
関市第 5 次総合計画

(資料編)

平成 3 0 年度～平成 3 9 年度



1 関市の現状と抱える課題

【1】 少子高齢化の進行、健康及び医療の現状と課題

- (1) 高齢化の進行 … 3
- (2) 少子化の進行 … 4
- (3) 健康保険 … 6
- (4) 医療と保健 … 7
- (5) 貧困 … 8
- (6) 障がい … 9

【2】 学校教育、生涯学習、文化及びスポーツの現状と課題

- (1) 義務教育、学校教育 … 10
- (2) 高等学校教育 … 12
- (3) 生涯学習 … 13
- (4) 文化 … 13
- (5) スポーツ … 15
- (6) 人権 … 16

【3】 協働・地域振興の現状と課題

- (1) 住民自治・協働のまちづくり … 17
- (2) 地域振興 … 18
- (3) ダイバーシティ … 19
- (4) 移住定住の動き … 20

【4】 産業経済を取り巻く現状と課題

- (1) 地域経済の活性化 … 21
- (2) 工業 … 21
- (3) 労働力 … 23
- (4) 商業 … 23
- (5) 農林業 … 24
- (6) 観光 … 25

【5】 防災、交通安全、生活環境の現状と課題

- (1) 自然災害 … 26
- (2) 地域防災 … 27

(3) 交通安全	… 28
(4) 生活環境	… 28
【6】都市基盤・住環境の現状と課題	
(1) 都市計画	… 29
(2) 都市基盤	… 30
(3) 都市公園	… 31
(4) 公共交通	… 32
【7】行政運営に関する現状と課題	
(1) 歳入の状況	… 33
(2) 歳出の状況	… 34
(3) 地方行政課題の深刻化	… 35

2 時代の潮流

【1】人口減少、少子高齢化の状況	… 36
【2】財政等の状況	… 37
【3】産業、雇用環境等の状況	… 37
【4】交通ネットワークと社会インフラの状況	… 38
【5】国土・環境・災害等の状況	… 39
【6】新国土形成計画の方向性	… 39

1 関市の現状と抱える課題

【1】少子高齢化の進行、健康及び医療の現状と課題

(1) 高齢化の進行

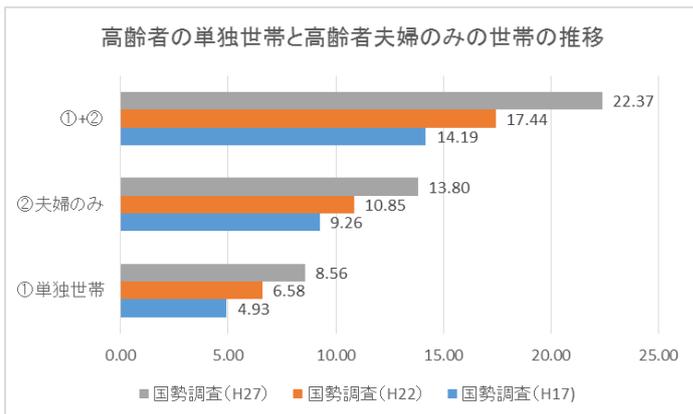
- ① 総人口に対する65歳以上の高齢者人口の割合、介護や医療の支援がさらに必要となる75歳以上の後期高齢者人口の割合がともに伸びています。そのため、介護保険の要介護認定者数及び保険給付額も大幅に伸びています。
- ② 高齢化の進行は、市街地から離れるほど進んでおり、生活用品や食料品の購入、外出など暮らしに密着したサポートが必要になってきます。
- ③ 全世帯のうち高齢者の単独世帯及び高齢者夫婦のみの世帯が、2割を超えているため地域内で見守り等の配慮が必要な人が増えています。
- ④ 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による認知症患者数と有病率の将来推計（年齢層の認知症有病率がH24年以降一定と仮定した場合）によると、認知症有病者数は、平成27年に比較して、5年後には約1.16倍、10年後には1.31倍、20年後には1.55倍に達すると推計されています。

	平成24年10月1日現在					平成28年10月1日現在				
	人口	うち 65歳以上	65歳以上 割合	うち 75歳以上	75歳以上 割合	人口	うち 65歳以上	65歳以上 割合	うち 75歳以上	75歳以上 割合
安桜	15,195	3,876	25.5	1,951	12.8	14,716	4,316	29.3	2,185	14.8
旭ヶ丘	8,549	2,379	27.8	1,250	14.6	8,198	2,613	31.9	1,348	16.4
瀬尻	7,257	1,422	19.6	630	8.7	7,214	1,679	23.3	711	9.9
倉知	4,635	855	18.4	348	7.5	4,566	1,061	23.2	402	8.8
富岡	6,987	1,256	18.0	599	8.6	6,979	1,480	21.2	682	9.8
千足・小金田 ・保戸島	12,183	2,600	21.3	1,173	9.6	11,909	3,195	26.8	1,298	10.9
田原	6,570	1,054	16.0	485	7.4	6,358	1,354	21.3	534	8.4
下有知	6,886	1,323	19.2	636	9.2	6,996	1,592	22.8	746	10.7
富野	2,116	637	30.1	371	17.5	1,997	660	33.0	366	18.3
桜ヶ丘	6,825	1,393	20.4	595	8.7	6,841	1,606	23.5	734	10.7
洞戸	2,137	727	34.0	461	21.6	2,005	787	39.3	464	23.1
板取	1,394	585	42.0	412	29.6	1,239	589	47.5	375	30.3
武芸川	6,506	1,544	23.7	854	13.1	6,189	1,757	28.4	838	13.5
武儀	3,701	1,315	35.5	833	22.5	3,399	1,431	42.1	850	25.0
上之保	1,954	786	40.2	484	24.8	1,696	785	46.3	472	27.8
市合計	92,895	21,752	23.4	11,082	11.9	90,302	24,905	27.6	12,005	13.3

(資料：市民課)

	要支援					要介護					認定者数	保険給付額
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5					
平成23年度	238	338	589	725	660	404	416	3,370	5,192,034			
平成24年度	266	366	726	725	706	458	375	3,622	5,651,799			
平成25年度	300	398	769	799	713	465	339	3,783	5,923,243			
平成26年度	326	477	814	778	711	519	341	3,966	6,292,779			
平成27年度	436	534	832	733	639	546	356	4,076	6,465,262			

(資料：高齢福祉課)



日本の認知症の高齢者人口の将来推計

	65歳以上の人口(万人)	認知症患者の推定有病率(%)	認知症患者の推定数(万人)
H27	3,395.2	15.2	517
H32	3,612.4	16.7	602
H37	3,657.3	18.5	675
H42	3,685.0	20.2	744
H47	3,740.7	21.4	799
H52	3,867.8	20.7	802
H57	3,856.4	20.4	788
H62	3,767.6	21.1	797
H67	3,625.7	22.8	826
H72	3,464.1	24.5	850

資料：日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究報告書より抜粋
 ※ただし、各年齢層の認知症有病率が2012年以降一定と仮定した場合

(2) 少子化の進行

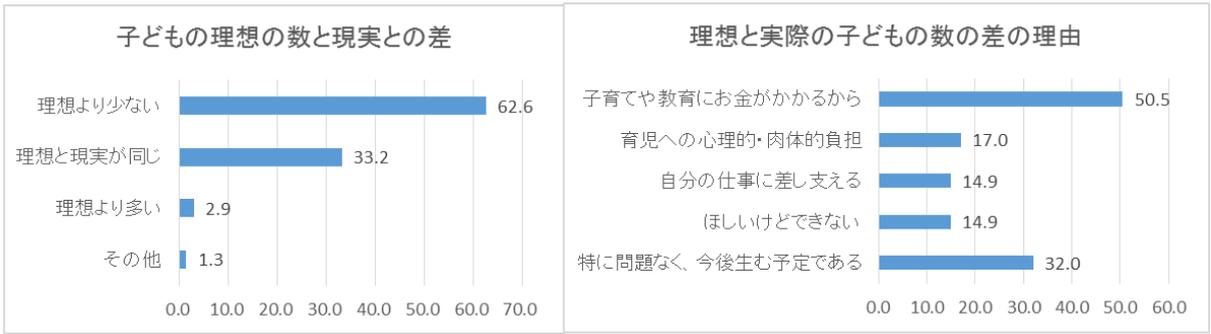
- ① 出生率は、年々低下しています。関市人口ビジョン（平成27年）のアンケートによると、既婚者は理想の子どもの数を3人としながらも、実際の子どもの数は1～2人とどまっています。
- ② 子どもを持たない理由は、「お金がかかるから」が一番多く、次に「育児による心理的負担や肉体的負担」、「仕事に支障がある」、「欲しいができない」の順で答えた人が多くなっています。育児の心理的・肉体的負担の軽減策、育児と就労の両立を可能とする仕組みに合わせ、不妊に悩む夫婦への支援が求められています。
- ③ ひとり親家庭等の対し支給される児童扶養手当の支給対象者は、750名を超えたまま推移しています。

県内出生率の推移（出生率の高い順）

	(単位：‰)				
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
瑞穂市	12.3	11.7	11.8	11.5	12.3
美濃加茂市	10.5	9.9	9.9	9.9	10.1
可児市	9.9	9.3	8.9	8.8	9.0
大垣市	9.2	8.9	8.9	8.4	8.7
各務原市	8.7	8.7	8.7	8.1	8.7
中津川市	8.2	8.4	8.0	7.7	8.0
羽島市	8.9	8.1	7.6	7.9	7.9
岐阜市	8.5	8.1	8.1	8.1	7.8
瑞浪市	7.2	8.2	8.0	7.0	7.6
高山市	8.5	8.3	8.1	7.8	7.5
関市	8.6	8.4	7.6	7.8	7.2
土岐市	7.4	7.0	6.3	7.0	7.0
多治見市	7.7	7.4	7.1	6.8	6.9
郡上市	7.3	7.2	7.5	6.3	6.8
飛騨市	6.5	6.5	5.8	5.4	6.4
本巣市	7.9	7.7	7.5	6.7	6.3
恵那市	7.6	6.8	7.2	7.2	6.2
美濃市	7.0	6.2	5.5	6.2	5.8
下呂市	7.3	6.1	6.3	6.1	5.6
海津市	6.4	6.4	6.3	5.0	4.9
山県市	5.3	5.3	5.7	5.3	4.8
市計	8.5	8.2	8.0	7.8	7.8

(資料：岐阜県人口動態統計調査)

※出生数 =
年間出生数 ÷ 総人口(10/1 現在)



(資料：関市人口ビジョン)

保育園の状況（各年4月1日現在） (単位：園、人)

	施設数	保育士数	定員	園児数			
				総数	3歳児未満	3歳児	4歳児以上
平成23年	21	271	2,390	2,046	398	523	1,125
平成24年	21	298	2,390	2,072	417	554	1,101
平成25年	19	308	2,350	2,095	435	546	1,114
平成26年	19	314	2,350	2,059	433	502	1,124
平成27年	19	323	2,350	2,051	446	519	1,086

(資料：子ども家庭課)

幼稚園の状況（各年5月1日現在） (単位：園、人)

	施設数	教員数	園児数			
			総数	3歳	4歳	5歳
平成23年	8	69	872	315	295	262
平成24年	8	68	888	279	313	296
平成25年	7	72	900	315	278	307
平成26年	7	80	898	313	306	279
平成27年	7	80	928	317	306	305

(資料：学校基本調査)

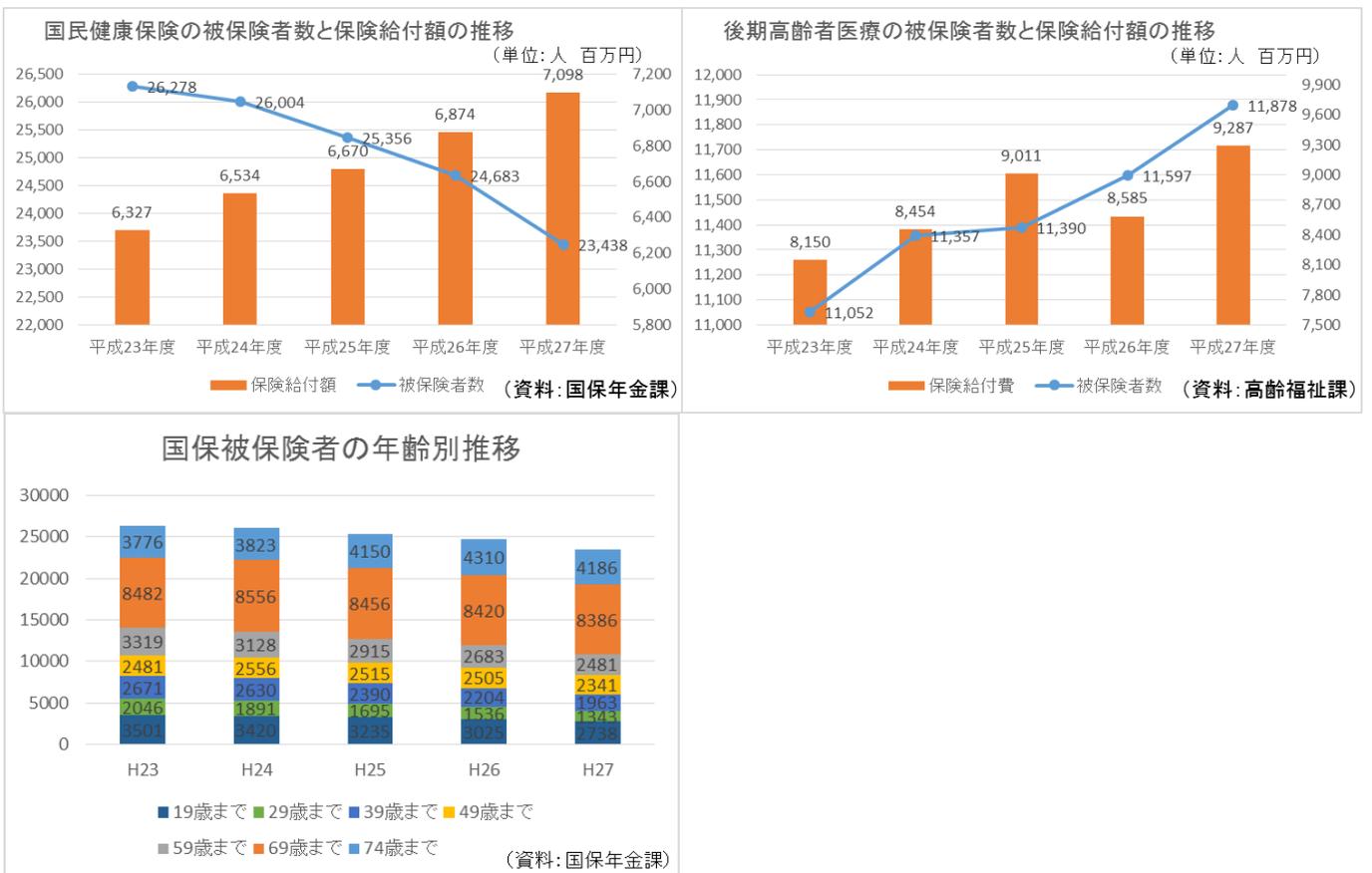
※ただし、教員数は本務者と兼務者の合計



資料：福祉行政報告例

(3) 健康保険

- ① 国民健康保険の被保険者数は、加入世帯数とともに減少傾向にあります。保険給付額は伸びており、被保険者1人当たりの医療費は増加しています。また、被保険者の年齢別構成では、60歳以上の方の占める割合が増えています。平成30年度からは新たに保険者となる県とともに効率的で安定した財政運営に努めることが必要です。
- ② 後期高齢者医療の被保険者数は、増加しており、保険給付額も同様に大きく伸びています。



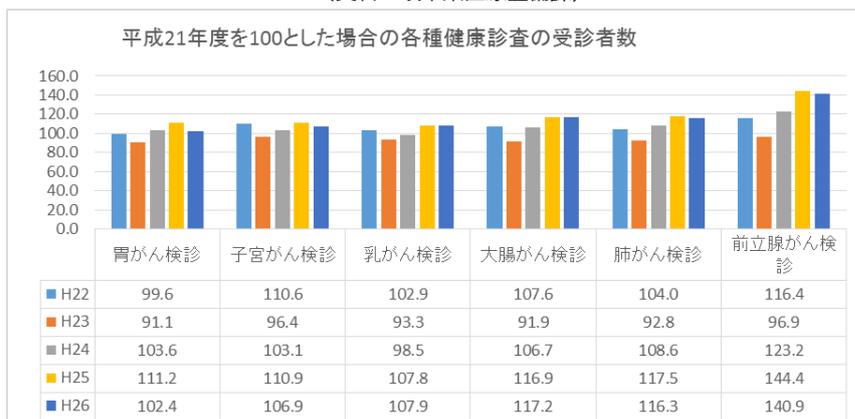
(4) 医療と保健

- ① 医療環境は、人口1万人当たりの医師数が16.2人であり、比較的恵まれた状況といえますが、医師の地域偏差、診療科目偏差など医師不足は依然として厳しい状況です。
- ② 住民の生活には、地域に根差したかかりつけ医機能を持つ身近な診療所の存在は欠かせないものとなっています。人口減少の著しい過疎地域の医療を確保するため、3か所の市直営診療所を運営しています。
- ③ がん検診を受診する人は微増傾向にあります。 「悪性新生物（がん）」が死亡原因のトップとなっており、また、その割合も増加傾向にあります。
- ④ 精神疾患等により、長期間医療の必要な方が増加傾向にあります。また、高齢化の進行により、認知症など精神的なケアが必要な方が増えていることが予測されます。

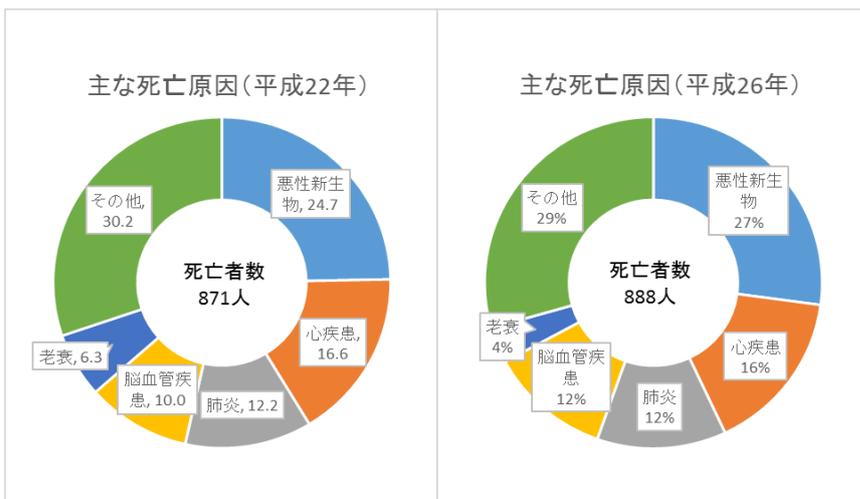
平成26年10月1日現在 人口1万人当たりの医師数

順位	市名	医師数	人口	1万人当たり医師数
1	岐阜市	1,570	409,314	38.4
2	美濃加茂市	151	55,066	27.4
3	大垣市	381	159,918	23.8
4	多治見市	257	110,405	23.3
5	瑞浪市	85	38,938	21.8
6	高山市	183	90,532	20.2
7	下呂市	58	34,123	17.0
8	郡上市	69	42,315	16.3
9	関市	145	89,395	16.2
10	土岐市	84	58,579	14.3
11	各務原市	203	144,669	14.0
12	山県市	39	28,121	13.9
13	羽島市	91	66,781	13.6
14	中津川市	100	78,812	12.7
15	美濃市	25	21,499	11.6
16	可児市	111	96,873	11.5
17	恵那市	59	51,642	11.4
18	飛騨市	24	25,036	9.6
19	海津市	32	35,911	8.9
20	本巣市	22	34,511	6.4
21	瑞穂市	32	53,629	6.0
	市部合計	3,721	1,726,069	21.6

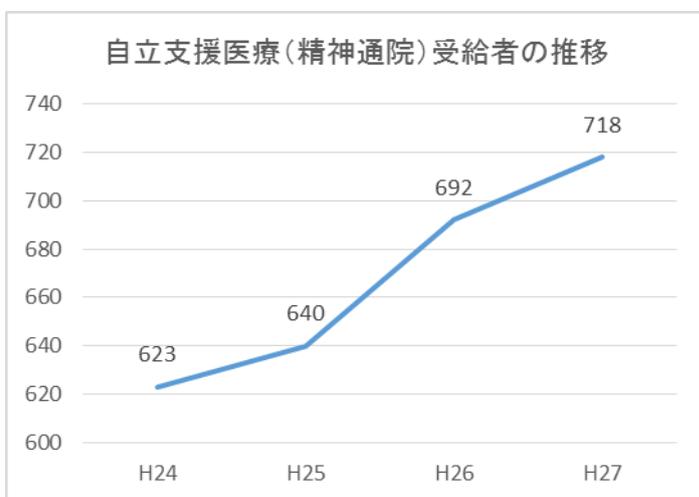
(資料：岐阜県医療整備課)



(資料：保健センター)



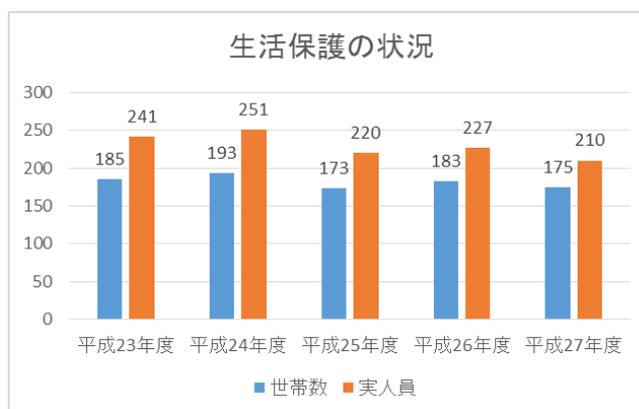
(資料：岐阜県医療整備課)



(資料：関保健所)

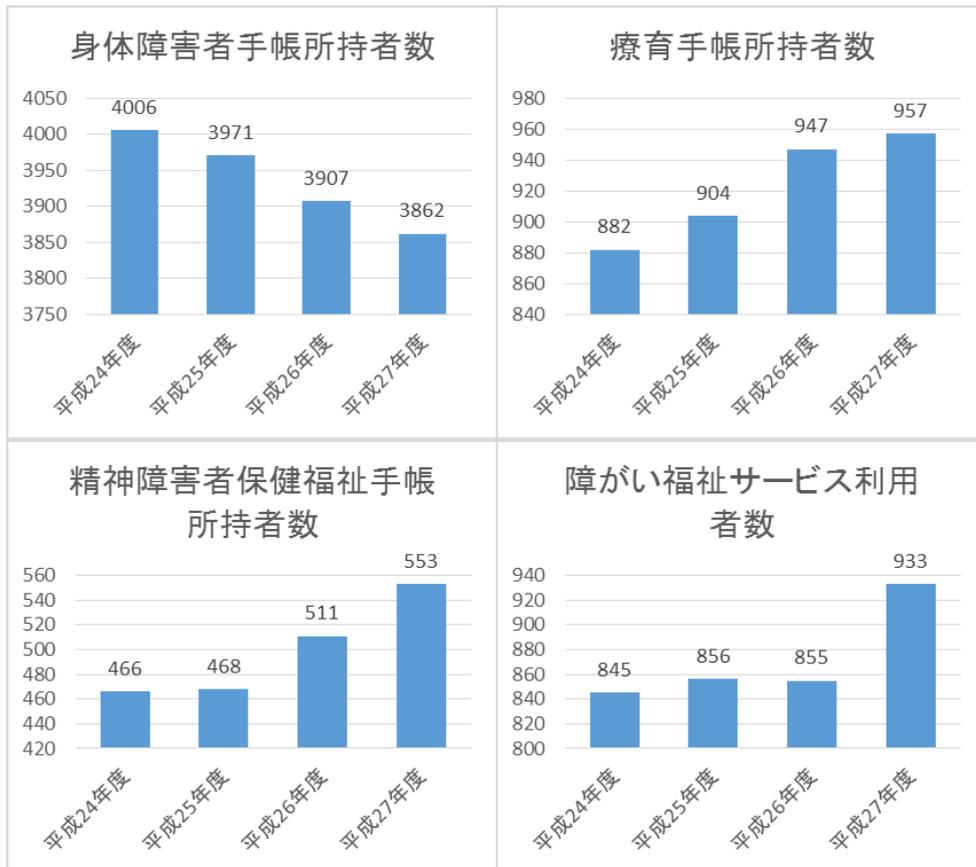
(5) 貧困

- ① 生活に経済的支援が必要な人は、平成24年度をピークに減少傾向にありますが、貧困の連鎖を断ち切るための子どもの貧困対策、就労が苦手な方への就労準備支援事業、家計から生活再建をする家計支援などの本人の状況に応じた支援メニューの準備が求められています。



(6) 障がい

- ① 障がいのある人が、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制が必要になってきます。
- ② 障がいのある人が、就労にチャレンジできる環境づくりを求められています。
- ③ 障害者差別解消法の施行により、障がいを理由とした不当な取扱いの禁止や、合理的な配慮ができる地域づくりが求められています。



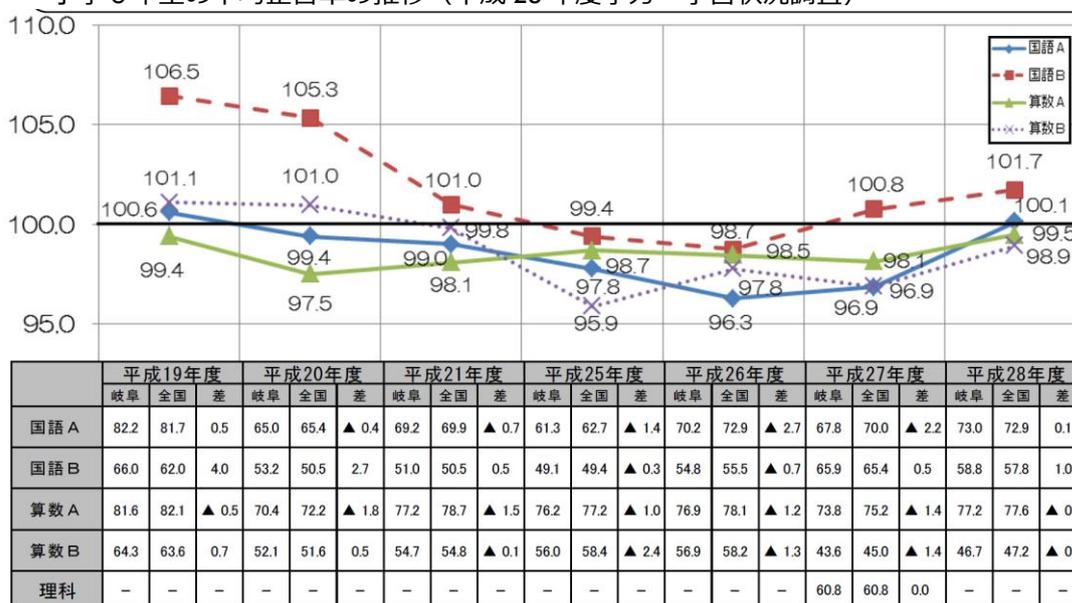
(資料: 福祉政策課)

【2】学校教育、生涯学習、文化及びスポーツの現状と課題

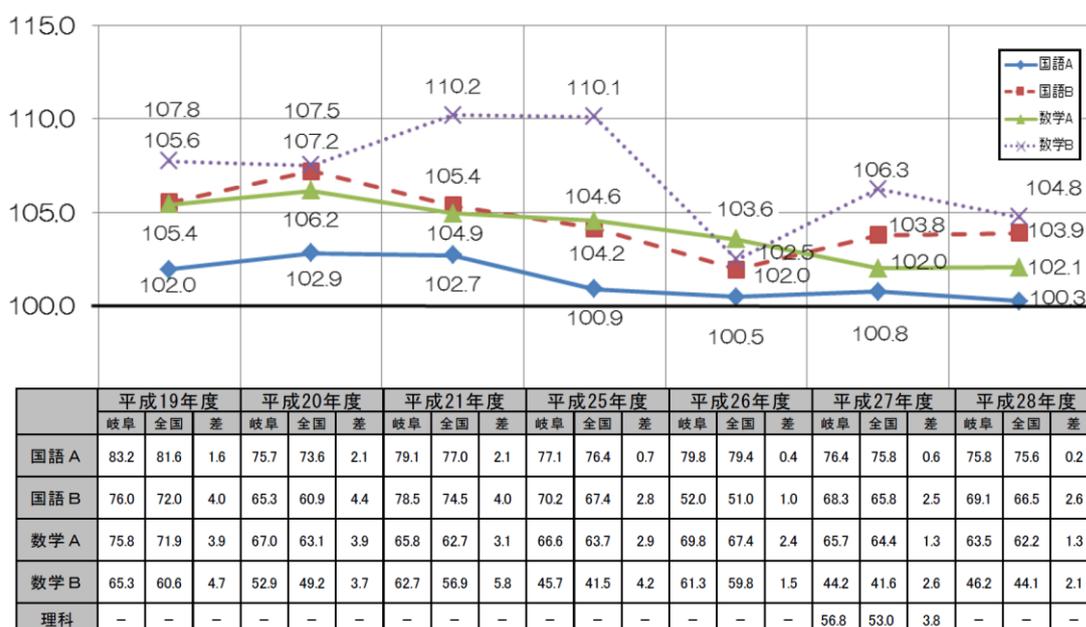
(1) 義務教育・学校教育

- ① 小学校6年生の学力は、全国的にすべて上昇しています。岐阜県全体では、国語が全国平均を上回り、算数が下回っています。本市の小学校6年生は、県平均にほぼ横並びの状況です。
- ② 中学校3年生の学力は、県平均が全国平均を上回っています。本市の中学校3年生は、県平均にほぼ横並びの状況です。

小学6年生の平均正答率の推移（平成28年度学力・学習状況調査）



小中学3年生の平均正答率の推移（平成28年度学力・学習状況調査）



③ 小学校・中学校ともに児童生徒数は、平成27年度現在7,722人で、4年前の平成23年度に比べて348人減少しています。また、学級数は、平成27年度現在327学級で、平成23年度に比べて2学級が減少しています。

④ 市街地から離れた地域ほど学校が小規模になっています。これらの地域では中学校の統合を行ってきました。このまま児童生徒数の減少が続けば、新たな学校統合や小中一貫教育の検討が必要になってきます。

学校名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		H23年度比	
	学級数	児童数	児童数	増減率								
安桜	18	505	18	500	18	490	19	495	19	494	-11	-2.2
旭ヶ丘	14	401	14	377	14	374	14	360	14	336	-65	-16.2
桜ヶ丘	19	479	19	479	18	472	18	463	19	466	-13	-2.7
瀬尻	17	458	18	457	18	440	17	429	17	451	-7	-1.5
倉知	18	474	18	484	18	474	19	487	18	480	6	1.3
南ヶ丘	7	101	7	95	6	100	6	102	6	97	-4	-4.0
富岡	17	509	19	507	19	499	20	492	19	492	-17	-3.3
田原	16	398	15	392	15	389	15	365	15	356	-42	-10.6
下有知	17	462	18	482	17	467	16	440	15	426	-36	-7.8
富野	7	104	7	103	8	105	8	102	8	102	-2	-1.9
金亀	24	734	22	718	23	724	23	716	24	702	-32	-4.4
洞戸	7	103	7	107	7	90	7	82	7	82	-21	-20.4
板取	5	42	3	33	3	27	4	28	3	27	-15	-35.7
博愛	11	247	11	245	10	229	10	218	9	198	-49	-19.8
武芸	7	112	7	107	7	102	8	108	7	113	1	0.9
寺尾	4	29	3	20	5	26	5	32	5	37	8	27.6
武儀東	7	80	7	76	6	77	6	78	6	75	-5	-6.3
武儀西	5	47	6	46	5	47	6	48	5	42	-5	-10.6
上之保	6	61	6	62	6	53	5	46	5	45	-16	-26.2
計	226	5,346	225	5,290	223	5,185	226	5,091	221	5,021	-325	-6.1
緑ヶ丘	21	675	21	665	23	720	21	684	22	692	17	2.5
旭ヶ丘	14	465	15	469	15	472	15	462	15	457	-8	-1.7
桜ヶ丘	20	577	19	541	20	552	20	534	20	535	-42	-7.3
下有知	8	230	7	218	9	217	9	217	9	229	-1	-0.4
富野	6	47	6	49	3	46	4	45	4	46	-1	-2.1
小金田	12	338	12	348	11	339	13	368	13	374	36	10.7
板取川	6	79	6	72	7	76	7	74	7	72	-7	-8.9
武芸川	8	188	8	192	9	204	8	201	8	202	14	7.4
津保川	8	125	8	108	8	101	9	98	8	94	-31	-24.8
計	103	2,724	102	2,662	105	2,727	106	2,683	106	2,701	-23	-0.8

※ただし、「板取川」、「津保川」中学校においては、統合前の学級数を含む

(資料：学校教育課)

⑤ 小学6年生は、握力、飛ぶ、投げるの項目が、全国平均をやや下回っています。

⑥ 中学3年生は、男女ともに握力、柔軟性、飛ぶ、投げるの項目が全国平均を下回っています。また、女子は、更に敏捷性、走力、持久力の項目も全国平均を下回っています。

平成28年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果										
小学6年生										
区分	握力(kg)	上体起こし(回)	長座体前屈(cm)	反復横跳び(点)	20mシャトル(回)	50m走(秒)	立ち幅とび(cm)	ソフトボール投げ(m)		
男子	関市	18.85	22.73	35.16	47.22	61.17	8.90	165.15	27.11	
	県平均	18.93	21.38	35.32	45.77	59.11	8.92	161.67	26.29	
	全国平均	19.80	22.05	34.94	46.15	63.60	8.85	166.04	27.89	
女子	関市	18.39	20.54	38.65	44.57	43.98	9.34	155.06	16.25	
	県平均	18.70	19.65	40.27	43.43	45.63	9.24	152.86	16.23	
	全国平均	19.42	20.10	40.32	43.64	50.44	9.16	157.32	16.38	
中学3年生										
区分	握力(kg)	上体起こし(回)	長座体前屈(cm)	反復横跳び(点)	20mシャトル(回)	50m走(秒)	立ち幅とび(cm)	ソフトボール投げ(m)	持久走(秒)	
男子	関市	33.68	28.89	49.59	57.43	97.74	7.40	208.92	22.15	360.41
	県平均	33.60	29.50	46.49	55.80	95.31	7.47	210.38	23.44	382.24
	全国平均	35.38	30.50	47.05	56.09	97.69	7.43	212.37	24.15	365.08
女子	関市	24.85	23.74	47.74	48.85	56.20	8.77	167.59	13.43	300.76
	県平均	25.13	24.34	47.61	47.88	58.14	8.68	171.05	14.29	300.11
	全国平均	25.53	24.83	48.41	48.03	60.66	8.64	174.79	14.45	284.04

は、全国平均又は県平均を下回るもの

(資料：学校教育課)

- ⑥ 本市における不登校の状況は、小学生より中学生の方が多い傾向にあります。一方、いじめの認知件数は、中学生より小学生の方が多くなっています。

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小学校	5	7	12	8	12	20	10	8	18	10	7	17
（前年から引き続き）	(2)	(2)	(4)	(4)	(6)	(10)	(3)	(6)	(9)	(4)	(3)	(7)
中学校	43	30	73	51	39	90	48	37	85	36	32	68
（前年から引き続き）	(23)	(13)	(36)	(31)	(24)	(55)	(33)	(26)	(59)	(24)	(12)	(36)
合計	48	37	85	59	51	110	58	45	103	46	39	85
（前年から引き続き）	(25)	(15)	(40)	(35)	(30)	(65)	(36)	(32)	(68)	(28)	(15)	(43)

（資料：学校教育課）

	H24	H25	H26	H27
小学校	84	46	40	45
中学校	62	25	23	35
計	146	71	63	80

（資料：学校教育課）

- ⑦ パソコンやスマートフォンなどの普及により ICT が子どもたちにより身近になっています。ICT の利用は、利便性の向上などの大きな恩恵をもたらす反面、有害情報、いじめ、ネット依存、コミュニティの希薄化など新たな課題を生んでおり、ICT に係るリテラシー教育が必要になっています。

（2）高等学校教育

- ① 関商工高等学校は、地域産業を支える人材を育てる重要な役割があります。また、卒業後の就労先は、70%が製造業となっています。

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
建設建築業	13	18	15	14	15
製造業	129	127	125	131	137
卸売業	9	3	7	5	5
金融保険業	5	5	4	4	4
運輸通信業	3	4	6	6	9
電気ガス業	3	2	3	2	2
サービス業	8	11	25	18	9
医療・福祉	1	5	2	5	1
公務員	0	7	4	8	10
その他	2	4	0	0	2
計	173	186	191	193	194
進学者	131	118	104	120	118
その他	5	1	2	0	1
合計	309	305	297	313	313

（資料：関市立関商工高等学校要覧）

(3) 生涯学習

- ① 生涯にわたり豊かで自分らしく生きるために、各ライフステージに応じた学びの場を提供することが重要です。身近な場所で多様な講座を開催できるよう出前講座や成人学級を開催しています。
- ② 図書館の入館者数は減少傾向にありますが、本の貸出者数と貸出冊数は増加傾向にあります。

主な生涯学習事業 (単位：回)

成人教室	30
成人大学	14
高齢者学級	20
親子教室	12
出前講座	93
人権講座	5
高齢者生き甲斐事業	12
青壮年の地域活性化事業	12

※H27実績

(資料：生涯学習課)

学習情報館の利用状況の推移

区分	(単位：人、%)					対23年度比
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
中央公民館	75,250	78,352	75,231	80,183	73,936	98.3
多目的ホール	35,624	37,969	36,869	38,802	37,208	104.4
音楽室	8,877	9,331	9,804	10,475	9,832	110.8
料理実習室	5,169	5,507	4,957	5,048	4,438	85.9
創作実習室	5,201	4,787	4,448	4,407	4,001	76.9
研修室等	20,379	20,758	19,153	21,451	18,457	90.6
図書館						
入館者数	281,420	277,770	275,955	268,514	267,811	95.2
貸出者数	124,000	122,685	121,291	123,422	127,099	102.5
貸出冊数	534,522	529,507	518,207	530,148	539,389	100.9
まなびセンター	17,923	10,167	9,577	7,873	8,224	45.9
コスモホール	10,764	2,542	2,322	2,160	2,311	21.5
パソコン研修室	6,903	7,336	6,894	5,162	5,602	81.2
文献資料室	256	289	361	551	311	121.5

(資料：教育委員会)

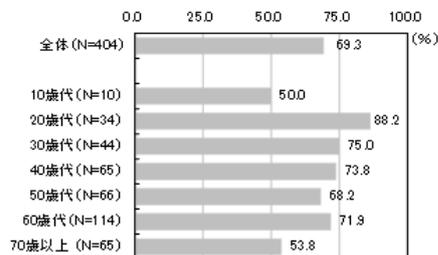
(4) 文化

- ① 文化振興に関するアンケートでは、自宅以外で芸術文化を観賞していない市民が約3割、また芸術文化活動に参加していない市民の割合は約7割となっています。芸術文化に接する機会が少ない人々に興味と関心を持ってもらい、誰もが気軽に芸術文化活動に触れ、参加できる機会を提供することが必要です。
- ② 文化会館や各地域の文化施設が市民と芸術文化の接点となっています。市民の文化活動の拠点となる文化施設及び歴史、伝統、優れた芸術を鑑賞できる文化施設を

適正に管理、運営し、市民が親しみをもって利用できるように情報発信することが必要です。

- ③ 本市には、円空仏、弥勒寺遺跡、関伝日本刀鍛錬、小瀬鶴飼など有形・無形の多種多様な文化財があります。これらの貴重な文化財の認知度を高め、維持、保存、継承が必要です。
- ④ 各地域の祭事、食文化、遊びなどの固有の民俗文化については、担い手不足や伝承者の高齢化等が懸念されています。市民が、地域の文化、祭り、風習等の文化資源を認識し、市民が主体となって保存・継承する仕組みづくりが必要です。

	項目	(N=404)
1	映画	43.6%
2	鑑賞していない	26.2%
3	軽音楽・ジャズ・ロック・歌謡曲	18.8%
4	その他の絵画	12.4%
5	建造物や遺跡・埋蔵文化	10.1%



1年間で鑑賞した芸術文化（文化振興に関するアンケート）

芸術文化活動に参加していない人の割合（年齢別）

文化会館利用人数の推移					(単位：人)	
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対H24比
大ホール	63,589	65,525	49,838	66,264	68,847	108.3
小ホール	21,975	23,416	17,651	27,619	29,351	133.6
個展室	9,270	13,802	13,707	9,032	14,082	151.9
会議室	21,126	23,429	25,425	18,970	23,028	109.0
和室	2,302	2,148	1,754	343	998	43.4
計	118,262	128,320	108,375	122,228	136,306	115.3
防音室					314	-
合計	118,262	128,320	108,375	122,228	136,620	115.5

(資料：文化課)

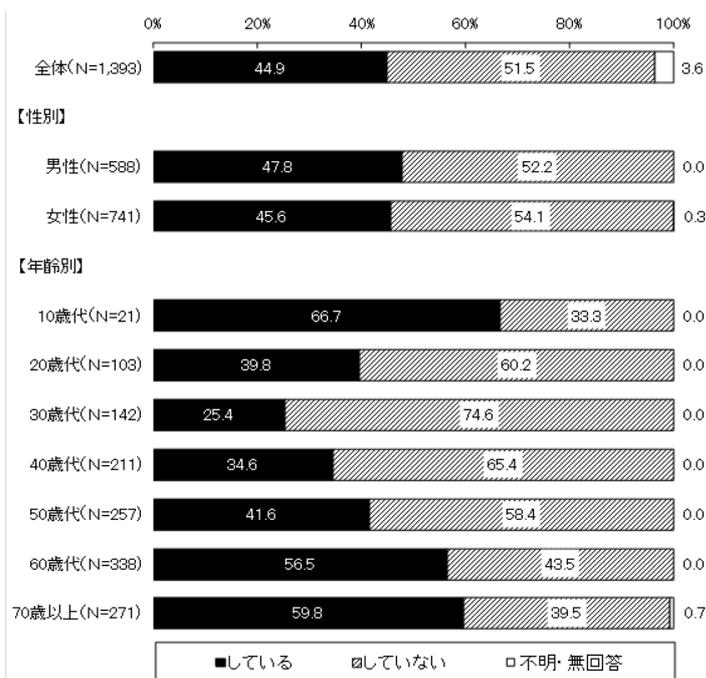
※ただし、平成26年度の会議室、和室、個展室は耐震補強工事による利用不可期間がある

指定文化財一覧					
種別	国	県	市	計	国登録有形文化財
絵画	1		9	10	
彫刻	4	3	61	68	
工芸	1	7	31	39	
書跡・典跡		2	2	4	
古文書			13	13	
考古		2	6	8	
建造物	9	2	18	29	2
歴史資料			1	1	
史跡	1	1	6	8	
天然記念物		3	10	13	
名勝				0	
民資 無形	1	1	7	9	
俗料 有形		1	2	3	
無形文化財	1	1	3	5	
計	18	23	169	210	2

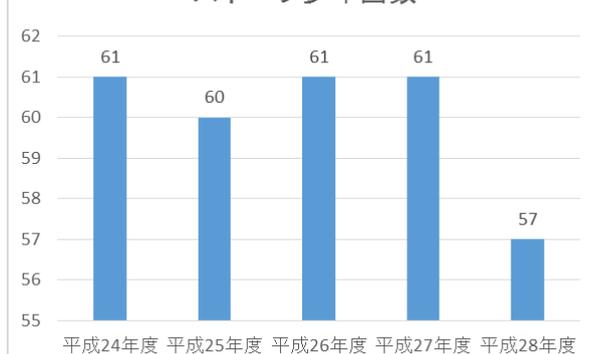
(5) スポーツ

- ① 週1回以上スポーツに取り組む人は、半数を切っています。また、20歳代でスポーツをやめ、40歳代からスポーツをする人が徐々に増えています。
- ② スポーツを始めるきっかけとなるスポーツ少年団の数が減少傾向にありますが、総合体育館や中池公園スポーツ施設の利用者は、増加傾向にあります。

■週1回以上運動やスポーツに取り組む人の割合



スポーツ少年団数



(資料：スポーツ推進課)

(資料：平成27年度関市まちづくり通信簿)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合体育館	177,981	190,974	189,103	191,274	198,356
メインアリーナ	34,866	51,187	43,478	38,646	38,232
サブアリーナ	24,683	19,407	21,579	25,424	24,527
武道場	26,062	24,893	24,627	28,653	30,295
会議室	9,257	9,922	9,491	11,451	14,579
和室	1,730	1,767	1,697	1,429	3,176
プール	52,912	53,930	55,340	52,590	52,765
トレーニングルーム	28,471	29,868	32,891	33,081	34,782
中池公園	87,221	98,697	133,675	205,584	152,761
市民球場	24,619	17,908	18,042	21,790	15,810
陸上競技場	-	28,203	38,707	43,645	30,953
多目的広場	17,989	11,135	23,917	70,330	21,018
球技場	12,859	7,717	22,654	24,370	18,599
テニスコート	24,031	25,476	21,930	24,918	48,323
市民プール	7,723	8,258	8,425	7,029	7,109
中池東グラウンド	-	-	-	13,502	10,949
その他の体育施設	231,114	250,412	246,908	217,349	254,967

※ただし、総合体育館の利用者のうち、「ぎふ清流国体」利用者14,300人を含む
 ※ただし、中池公園陸上競技場は、平成23年度及び平成24年度に修繕工事を実施
 (資料：スポーツ推進課)

(6) 人権

- ① 近年の社会構造が複雑・多様化する中、人権問題においても複雑多様化しています。いじめ、虐待、暴力、人権を無視した雇用などに加え、ヘイトスピーチやインターネットによる人権侵害や差別など新たな問題も生じています。

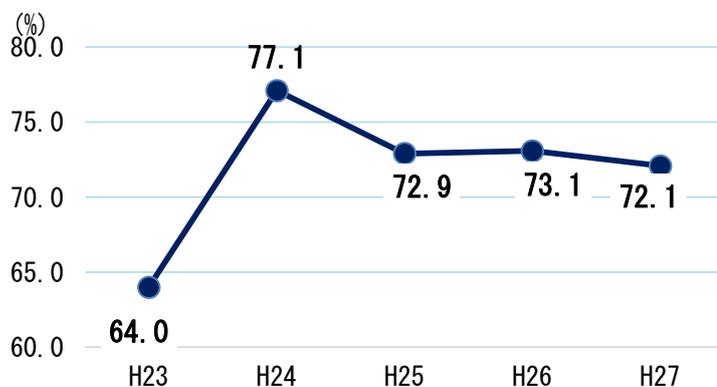
【3】協働・地域振興の現状と課題

(1) 住民自治・協働のまちづくり

- ① 国においては、権限と財源の地方への移譲を進めており、本市では、地域のことは住民自らが責任をもって決めることのできる活気に満ちた地域社会の実現を目指しています。
- ② 近年、人々の価値観や市民ニーズの多様化、複雑化が進み、行政だけでは地域の課題にきめ細かく対応することが困難になってきました。また、人口減少により地域活動の担い手が減少するため、地域コミュニティの衰退が危惧されています。そこで、地域課題や市民ニーズに迅速・的確に対応していくために、市民、市民活動団体、事業者などと行政が、それぞれの知恵や発想を出し合い、それぞれの役割分担のもとまちづくりを行う、市民協働の取組がより一層重要になっています。
- ③ 本市では、第4次総合計画の基本理念「改革と協働で築く自立のまち」に基づき、「地域のことは地域で行う」住民自治の取組が活発化しており、地域委員会、市民活動団体などを中心とした市民主体のまちづくりが進んできました。
- ④ 地域の特性や実情に応じた自主・自立のまちづくりを積極的に推進するためには、これまでの取組に加え、さらに広範な分野において、行政と市民・事業者・市民活動団体などまちづくりを担う多様な主体との協働による取組を強化することが必要です。また、本市の住民自治の理念となる「関市自治基本条例」を、市民との協議を重ね平成26年12月に制定しました。
- ⑤ 協働のまちづくりに関する市民満足度は、平成23年度から平成24年度にかけて大きく増加し、その後は横ばいとなっています。その一方で、市民アンケート調査の結果によると、「地域活動に参加したことがある、今後参加したい」と回答した市民は5年前より減少しています。

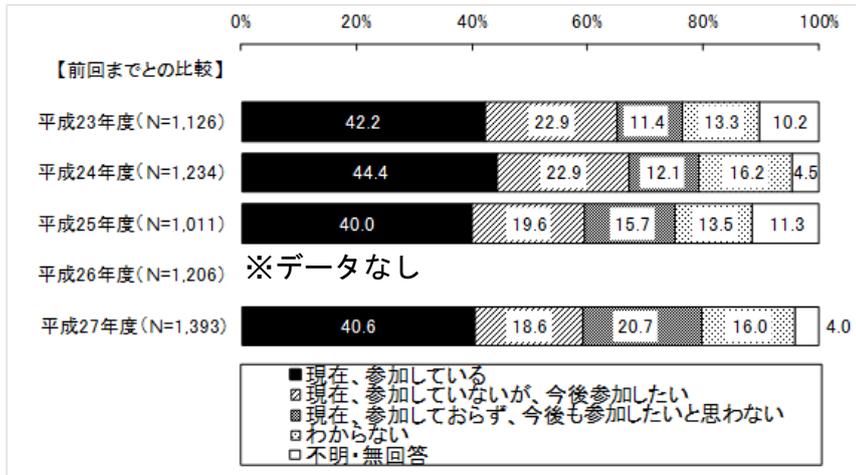
■市民意識調査の動向

- ・「協働のまちづくり」施策の満足度（市民と行政の協働のまちづくりが進んでいるか）の推移



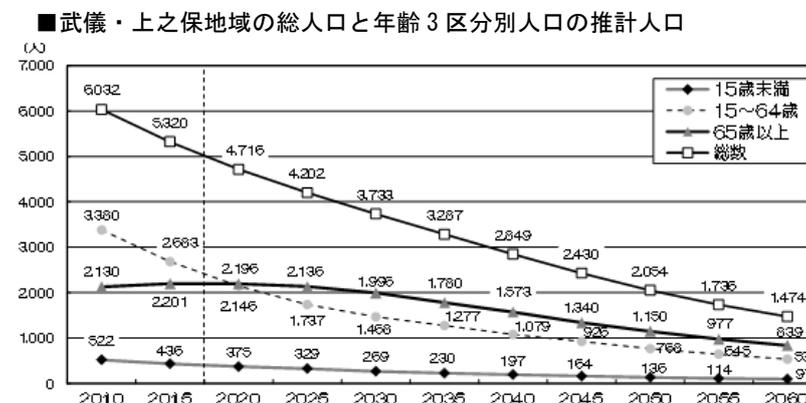
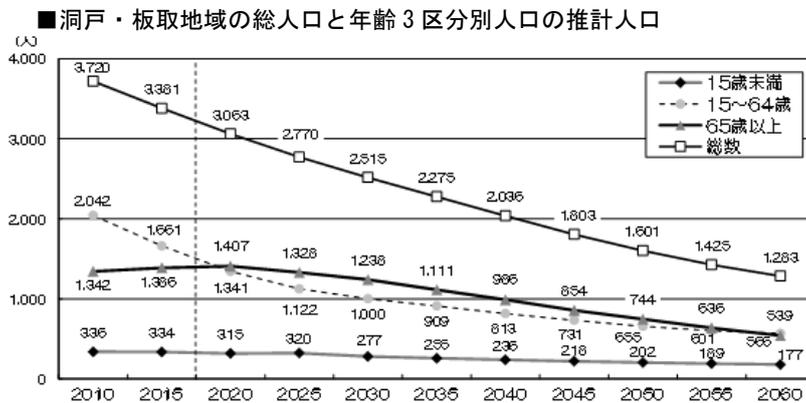
※「とても満足」「まあ満足」「普通」をあわせたもの。

・地域活動（自治会活動やボランティア活動など）への参加状況の推移



(2) 地域振興

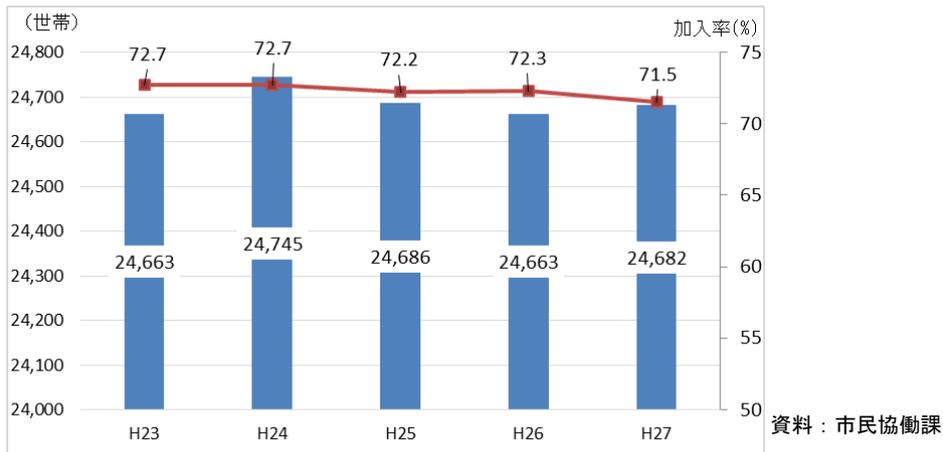
- ① 平成 22 年と平成 27 年の住民基本台帳人口を用いた地域別の推計人口をみると、「洞戸・板取地域」「武儀・上之保地域」では減少が著しく、ともに平成 32 年（2020 年）から人口のうち 65 歳以上の老年人口が最も高い割合を占めると推計されます。



資料：平成 22、27 年の各 4 月 1 日の住民基本台帳人口で社人研の推計手法を用いた地区別推計

- ② 急激な高齢化の進展は地域社会の基盤を脆弱化させ、それぞれの地域における地域活動の担い手不足や生活環境の悪化などにより、コミュニティを維持していくことが難しい状況になりつつあります。
- ③ 自治会の加入世帯数と世帯の加入率については大きな変化はありません。しかし、高齢者のみの世帯の増加や役員の担い手不足などにより、自治会運営に困難が生じる恐れがあります。

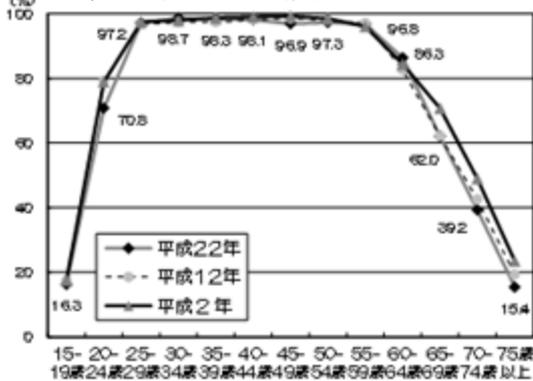
■自治会加入世帯数の推移



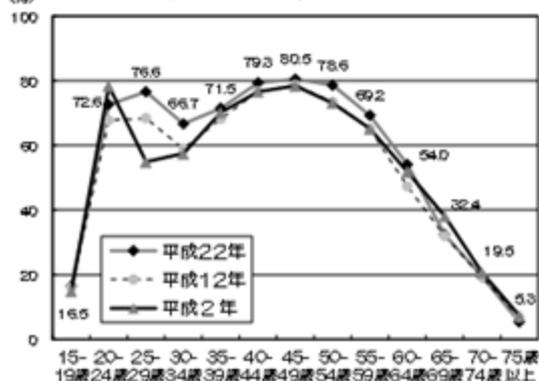
(3) ダイバーシティ

- ① 様々な地域の課題に的確に対応するためには、地域に関わる多様な人々が、課題解決の当事者として知恵と能力を発揮する必要があります。また、まちづくりの担い手が減少するなか、高齢者、障がい者、外国人、LGBT など多様な人材が、それぞれの個性と能力を最大限発揮できるようなダイバーシティを推進することが求められています。
- ② 本市の男女別労働力率の推移をみると、男性では大きな変化はありませんが、女性では30歳代の出産・育児期にあたる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇しており、女性の就業継続の難しさを示しています。

■男性の労働力率の推移



■女性の労働力率の推移



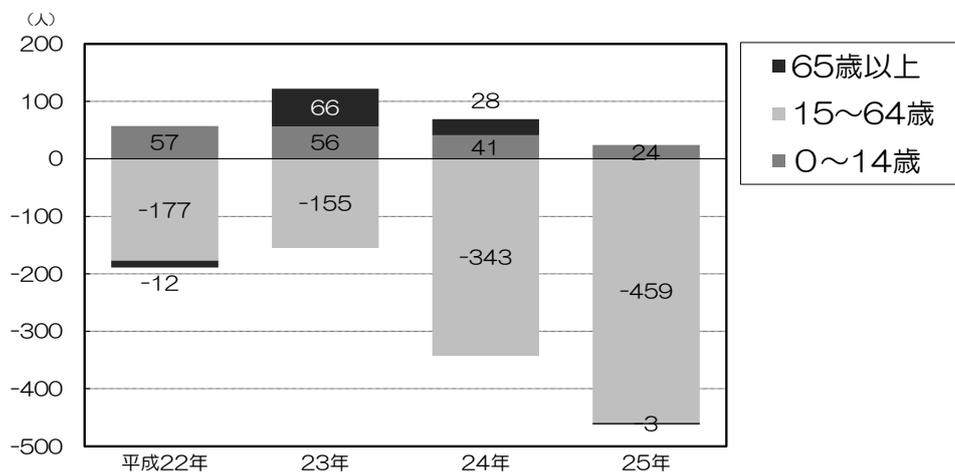
資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算値から算出）

- ③ 国においては、女性の活躍推進を最重要課題と位置付け、平成 27 年 9 月に女性活躍推進法が施行されました。
- ④ 女性が社会のあらゆる分野でその能力が十分に発揮できるような、女性が輝く社会の実現に向けた取組が求められています。

(4) 移住定住の動き

- ① 本市の転入・転出の状況は、平成 17 年以降は転出超過の傾向となっています。また、本市の年齢階級別の人口移動の状況をみると、15～64 歳の生産年齢人口で主に転出超過となっており、特に若年層に対する積極的な移住や定住の促進が必要です。

■ 年齢階級別の人口移動の状況



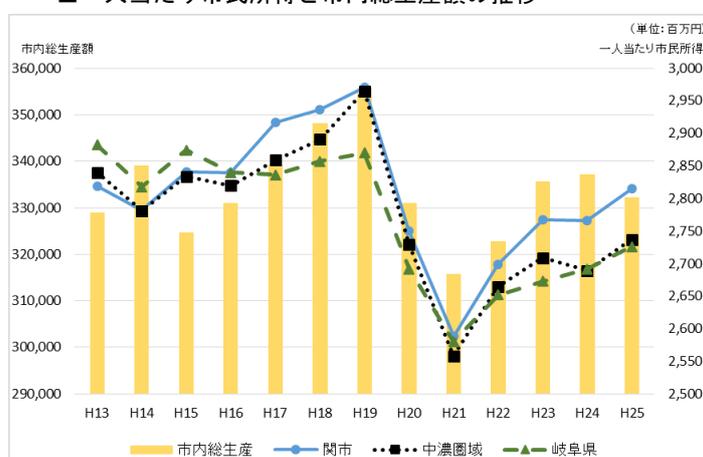
資料：地域経済分析システム（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

【4】産業経済を取り巻く現状と課題

(1) 地域経済の活性化

- ① 活力と魅力あふれる地域をつくるためには、地域経済の活性化が重要な要素となります。地域に根差した様々な産業の活力向上には、個々の産業の支援のみでなく、地域経済が循環することが必要です。
- ② 地域産業が稼いだ付加価値額は地域住民の所得として分配され、それが消費へとつながるため、市民所得の向上も地域経済へ大きな影響を与えます。
- ③ 本市の市民所得は平成15年から平成19年まで増加し、平成21年にはリーマンショックの影響から最も落ち込んだものの、近年は回復傾向にあります。

■一人当たり市民所得と市内総生産額の推移

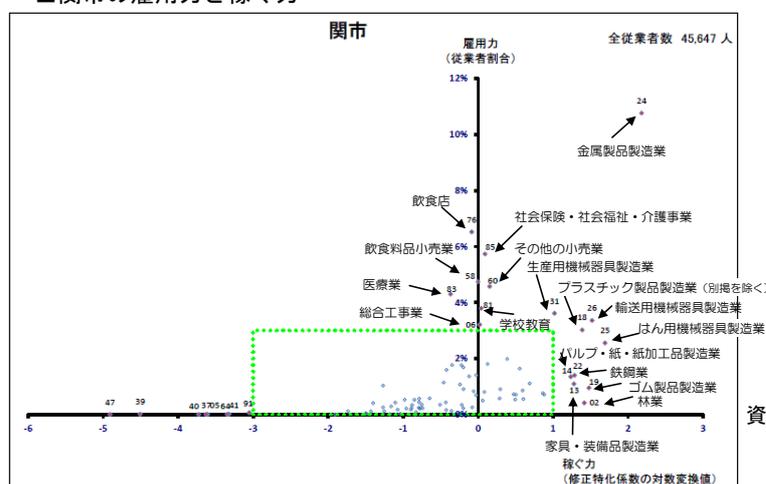


※市町村民所得には企業所得等を含むため、一人当たり市町村民所得は市民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

(2) 工業

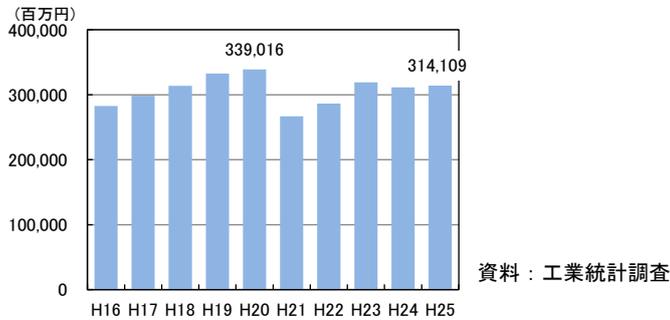
- ① 本市の産業を雇用力と稼ぐ力でみると、「金属製造業」がともに高く、本市の主力産業となっており、今後もさらなる振興が求められる分野です。

■関市の雇用力と稼ぐ力



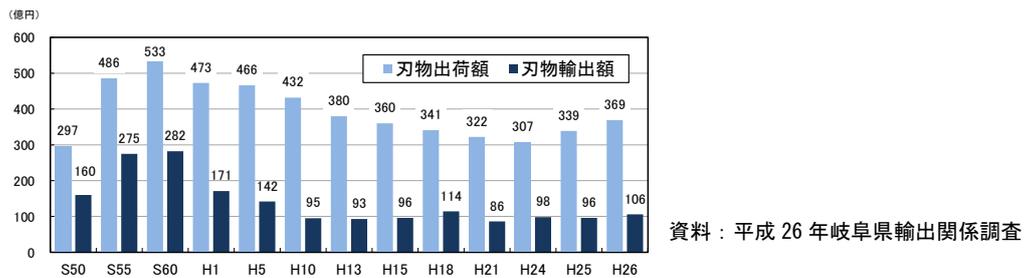
- ② 製造品出荷額は、平成 16 年から平成 20 年まで増加し、平成 21 年にはリーマンショックの影響からこの 10 年間で最も落ち込んだものの、平成 25 年まで増加傾向を示しています。

■ 製造品出荷額の推移



- ③ 刃物製品の出荷額は、昭和 60 年の 533 億円から平成 24 年の 307 億円まで継続して減少していましたが、それ以降は増加傾向にあります。

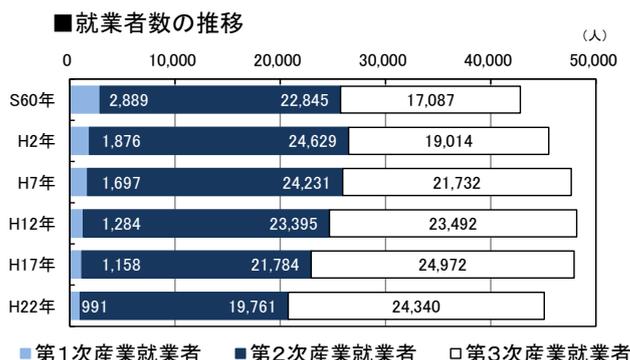
■ 刃物製品の出荷額の推移



- ④ 地域経済の活性化のために、既存の産業の振興に加え、起業への支援やニッチ分野への進出支援に取り組む必要があります。また、高度で多様な技術力を活かした新商品の開発や新しい販路開拓など、生産性の向上に対する重要性が高まっています。そこで、平成 28 年度には関市ビジネスサポートセンター「Seki-Biz」を開設し、中小企業の総合的な相談、コンサルティング等の支援を開始しました。

(3) 労働力

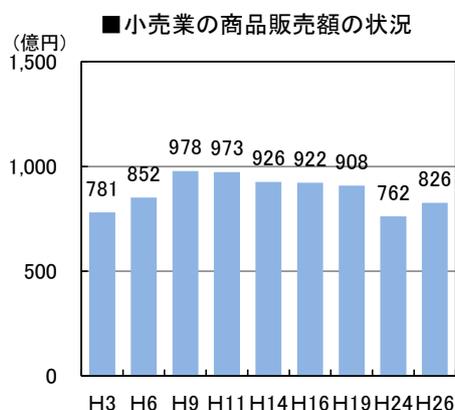
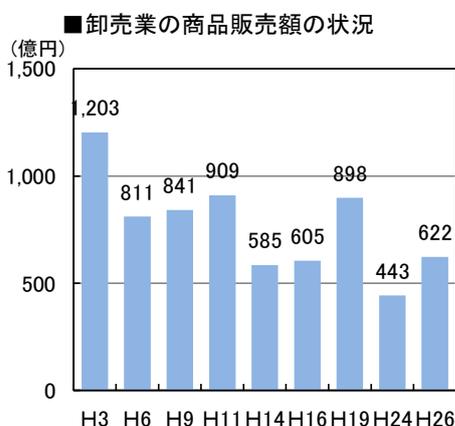
- ① 本市の就業者数は、平成12年をピークに減少しています。産業分類別に経年でみると、第1次産業就業者数は年々減少している一方で第3次産業就業者数が増加しています。このような中、国において「一億総活躍社会の実現」がうたわれてもおり、若者、女性、高齢者などの就業支援の必要性が高まっています。それぞれのライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現や、ワークライフバランスの推進が求められています。



資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）

(4) 商業

- ① 卸売業の商品販売額は減少傾向にあります。また、小売業の商品販売額は、増減を繰り返しながらもおおむね横ばいで推移しています。



資料：経済産業省「商業統計」 ただし、平成24年は総務省「平成24年経済センサ

※平成19年の数値と平成24年の数値は、両調査の集計対象範囲が違いため接続しない。また、平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値と平成24年の数値とは接続しない。

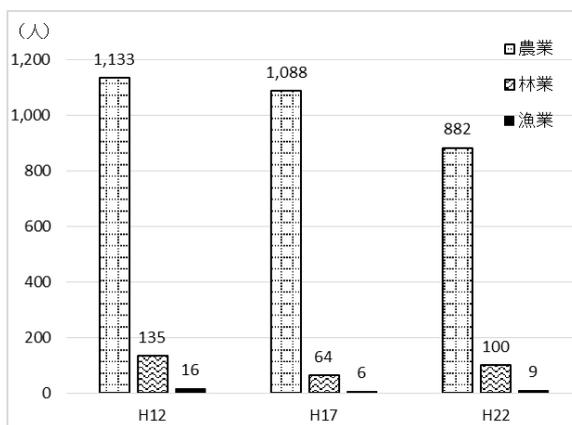
- ② 全国的に、郊外型大型小売店舗の増加などにより、商店街等の衰退傾向が顕著となりつつあります。また、インターネットを使った通信販売など、買い物のあり方は多様になってきました。
- ③ 人口減少による商店の撤退、または経営者の高齢化による廃業などにより、日常の買い物が困難となる「買い物難民」が生じる恐れがあります。

- ④ 地域住民の生活と密接な関係にある小売店は、様々な商品やサービスを提供する商業の場であるとともに、地域コミュニティの維持や買い物弱者対策などの地域課題に対応するための場としての役割も期待されます。

(5) 農林業

- ① 本市の農業に従事する人数は、年々減少しています。また、林業は平成12年から平成17年にかけて半数以下まで減少しましたが、平成22年でやや増加しています。

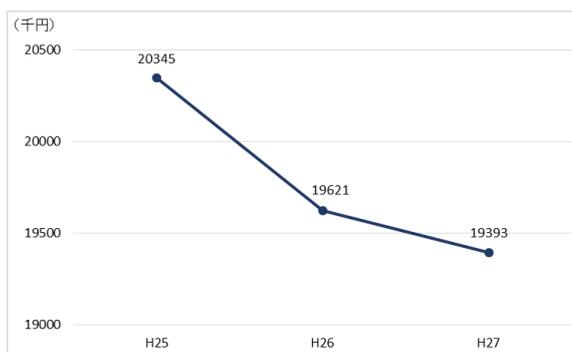
■農林水産業に従事する人の推移



資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）

- ② 野生鳥獣による農作物被害額は、鳥獣害対策の強化により減少傾向にあります。

■野生鳥獣による農作物被害額

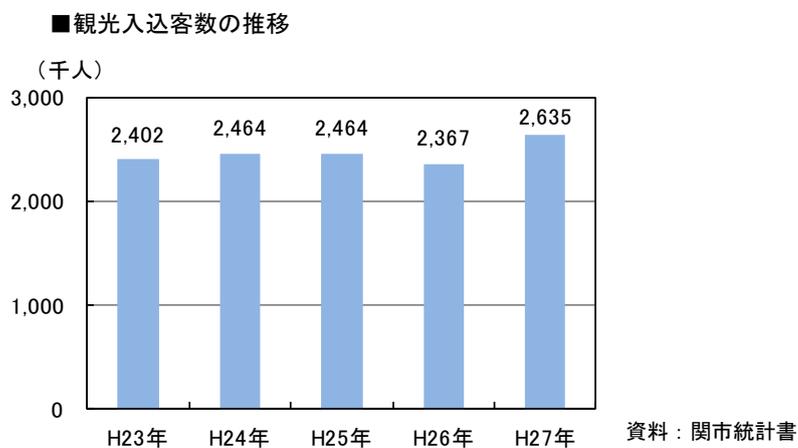


資料：農務課

- ③ 担い手の高齢化や減少による遊休荒廃地の拡大、管理すべき人工林の荒廃、有害鳥獣による農林産物への被害により、農林業の活動が低迷しています。

(6) 観光

- ① 本市の観光入込客数は、平成 23 年以降、横ばいから微増傾向で推移しています。



- ② 国内はもとより海外からもより多くの人を引き込み、本市全体の経済の活性化に結び付けるためには、地元産品を含めた多彩な地域資源を磨き上げ、付加価値を高めるとともに、インバウンドなどターゲットを明確にした観光誘客活動を行う必要があります。

【5】防災、交通安全、生活環境の現状と課題

(1) 自然災害

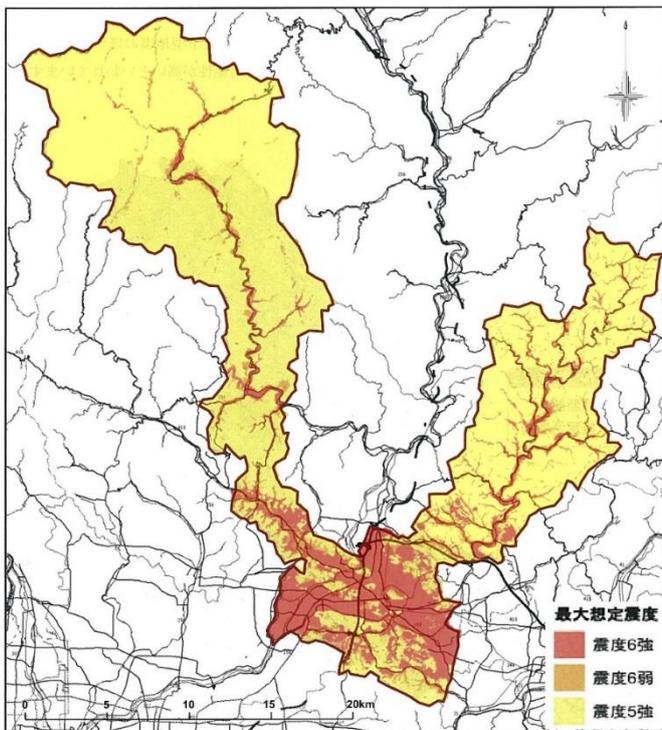
- ① 日本各地でゲリラ豪雨による土砂災害や台風、地震などの自然災害により、大規模な被害が出ています。災害から市民の生命と財産を守るため、総合的な防災体制の確保や防災機能の強化を図る必要があります。
- ② 南海トラフ地震が発生すると、市内で最大震度6弱が予測され、甚大な建物被害が想定されていることから、被害を最小限に食い止めるための減災の取組が重要です。また、大規模災害発生後、市民が普段の生活を取り戻すまでの計画が必要です。

■南海トラフの巨大地震発生時の関市の想定被害状況

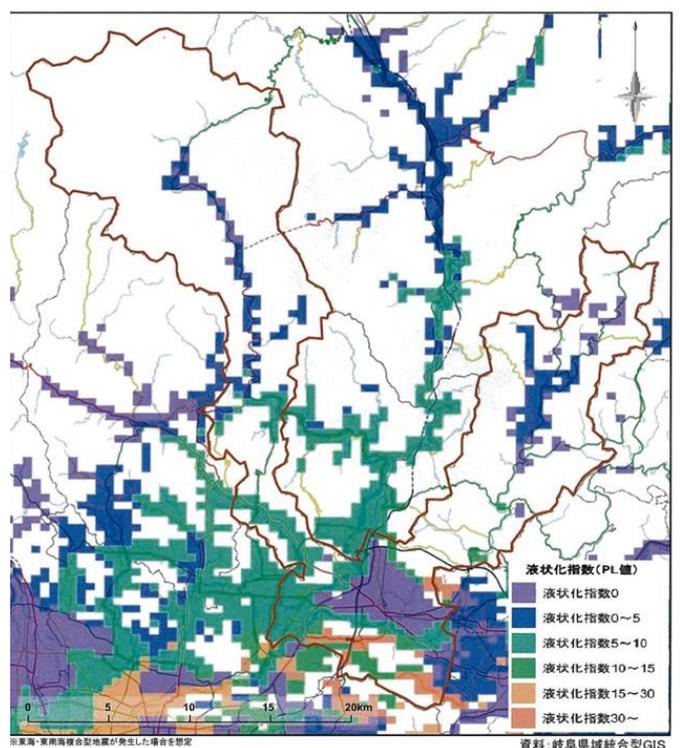
予測震度	建物被害		火災 (焼失棟数)	死者	負傷者数	避難者
	全壊	半壊	32棟 ※冬の午後6時発生			
6弱	揺れ	334棟	2,838棟	20人 ※冬の午前5時発生	623人 ※冬の午前5時発生	5,647人
	液状化	1,169棟	1,775棟			

資料：岐阜県 東海・東南海・南海地震等被害想定調査(平成25年2月)

最大想定震度

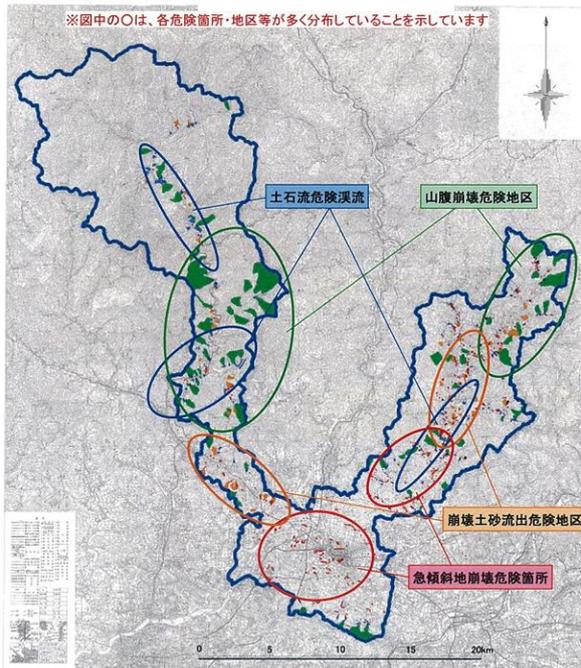


液状化指数

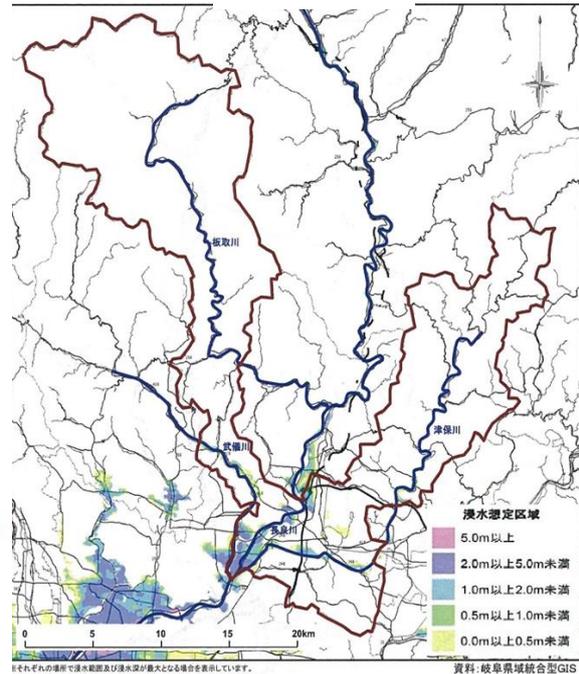


資料：関市地域防災計画

土地災害危険箇所



想定浸水区域



(2) 地域防災

- ① 災害対策は、市・防災関係機関（公助）だけで担うことには限界があります。日ごろから住民相互が助け合える取組（共助）が必要です。また、災害時に自力で避難すること（自助）が困難な人「避難行動要支援者」に対しては、自主防災組織、消防団、自治会などが連携して対応することが求められています。
- ② 消防団員の確保が困難な状況が続いています。また、地元以外で働く団員も多く、昼間の初動体制が課題です。

市内消防団員数

単位：人

方面隊名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
関	587	584	570	570	585
洞戸	102	102	97	97	97
板取	86	81	76	76	87
武芸川	150	157	157	157	152
武儀	139	134	126	126	117
上之保	121	126	125	125	130
計	1,185	1,184	1,151	1,151	1,168

※各年10月1日現在

資料：関市統計書

(3) 交通安全

交通事故件数は年々減少していますが、高齢運転者の増加に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増える恐れがあります。また、子どもや高齢者などの交通弱者を守るために交通安全意識を高めるための普及啓発が必要です。

関市内交通事故件数

	人身事故件数 (件)	死傷者数		
		総数 (人)	死亡(人)	負傷(人)
平成23年	504	668	6	662
平成24年	451	623	5	618
平成25年	413	564	5	559
平成26年	364	491	3	488
平成27年	320	428	4	424

資料: 関市統計書

(4) 生活環境

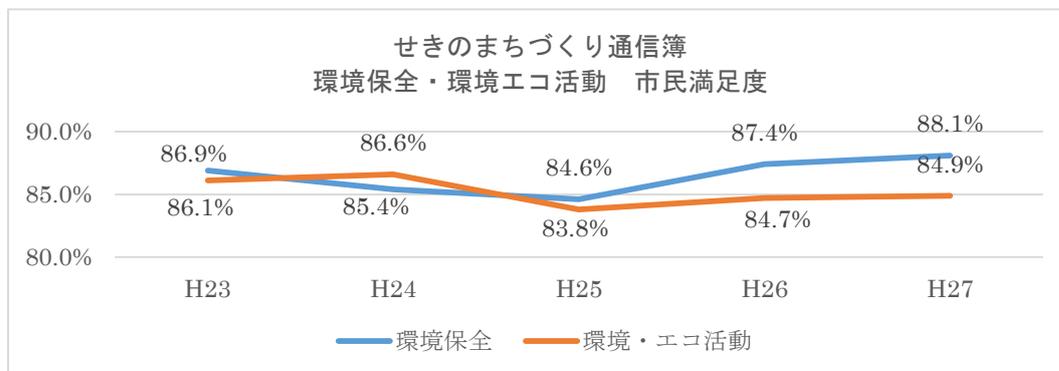
- ① 可燃及び不燃ごみの排出量は、増加傾向にあります。ごみの減量化を推進するために平成28年度より家庭ごみの有料化を実施しました。一方、関市が収集している資源ごみの量は、民間が設置しているリサイクル施設への持ち込みが増えているため減少しています。

ごみの排出量の状況

	可燃ごみ (t)	不燃ごみ (t)	資源ごみ (t)							計 (t)	1世帯1日当 たりの平均ご み排出量(kg)
			ビン類	カン類	トレイ	ペットボトル	古紙・古着	プラスチック 容器包装	ス 製 電		
平成23年度	23,990	3,112	613	208	30	190	3,901	98	190	27,102	2.21
平成24年度	24,168	3,048	600	203	36	176	3,646	111	176	27,216	2.20
平成25年度	24,380	3,251	597	206	36	188	3,414	191	188	27,631	2.22
平成26年度	24,300	3,284	557	171	25	181	3,022	-	181	27,584	2.21
平成27年度	24,154	3,898	568	167	28	171	973	-	4	28,052	2.23

資料: 関市統計書

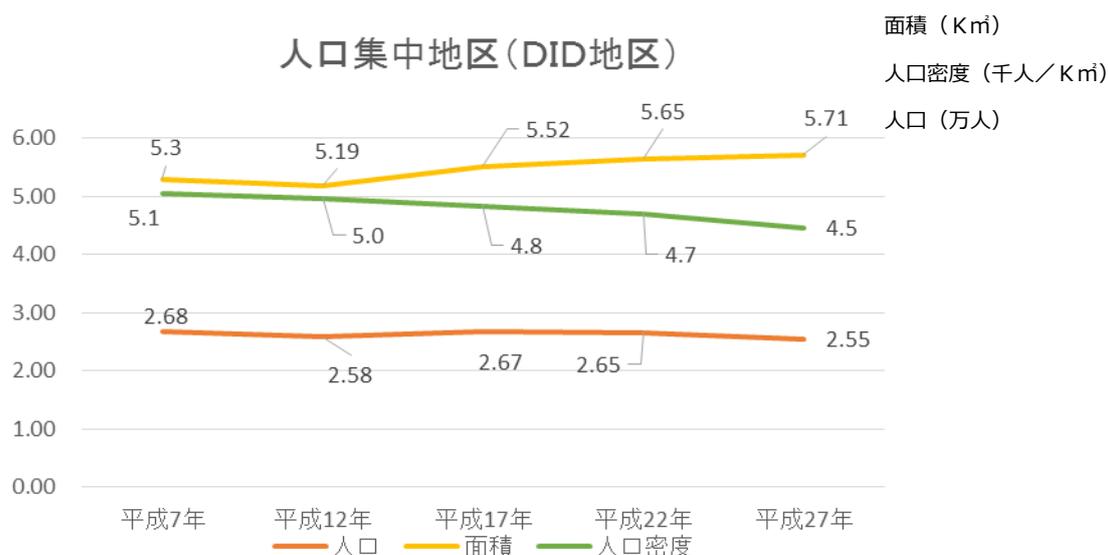
- ② 環境保全、環境エコ活動に対する市民満足度は高くなっています。環境問題は市民・団体・事業者・行政のすべてが、資源の利用やエネルギーの消費など、何らかの関わりをもっています。問題解決には、それぞれの立場で対応していくことが必要となります。



【6】都市基盤・住環境の現状と課題

(1) 都市計画

- ① 郊外において宅地開発が進んだため、人口集中地区(D I D)が拡大しており、D I D地区内人口及び人口密度が減少傾向にあります。そのため、市内中心部におけるまちなぎわいがなくなっていくことが懸念されます。



資料：国勢調査

- ② 空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は、平成25年で14.4%となり、空き家の増加が問題となっています。少子高齢化や核家族化の進行により、管理されない空き家が増加し、防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

■空き家の推移

	別荘、アパート等を除いた 空き家数（件）	別荘、アパート等を除いた 空き家率（%）
H20	1,850	5.3
H25	2,850	7.4

資料：総務省 住宅・土地統計調査

- ③ 現在3地区の区画整理事業を行っています。今後、2地区の区画整理事業が予定されており、宅地の利用の増進が図られます。

(2) 都市基盤

- ① 現在、東海環状自動車道の西回りルート（関広見IC～高富IC 平成31年度開通予定）や、国道では、156号（岐阜東バイパス）、248号の4車線化（山田）、256号（洞戸尾倉）、市道では、西本郷一ツ山線、東本郷鋳物師屋線、東山西田原線の整備を主に行っています。
- ② インフラ施設（道路・橋梁・公園・上下水道）の更新には、今後50年間で総額約2897.4億円を必要となります。これは、1年あたり約57.9億円が必要であり、現在の投資的経費の約2倍に相当します。
- ③ 上下水道料については人口減少による使用料収入の減少が想定されています。
- ④ 土石流の発生やがけ崩れ、水害等から市民を守るため、河川改修・砂防事業・治山事業の整備を行っています。

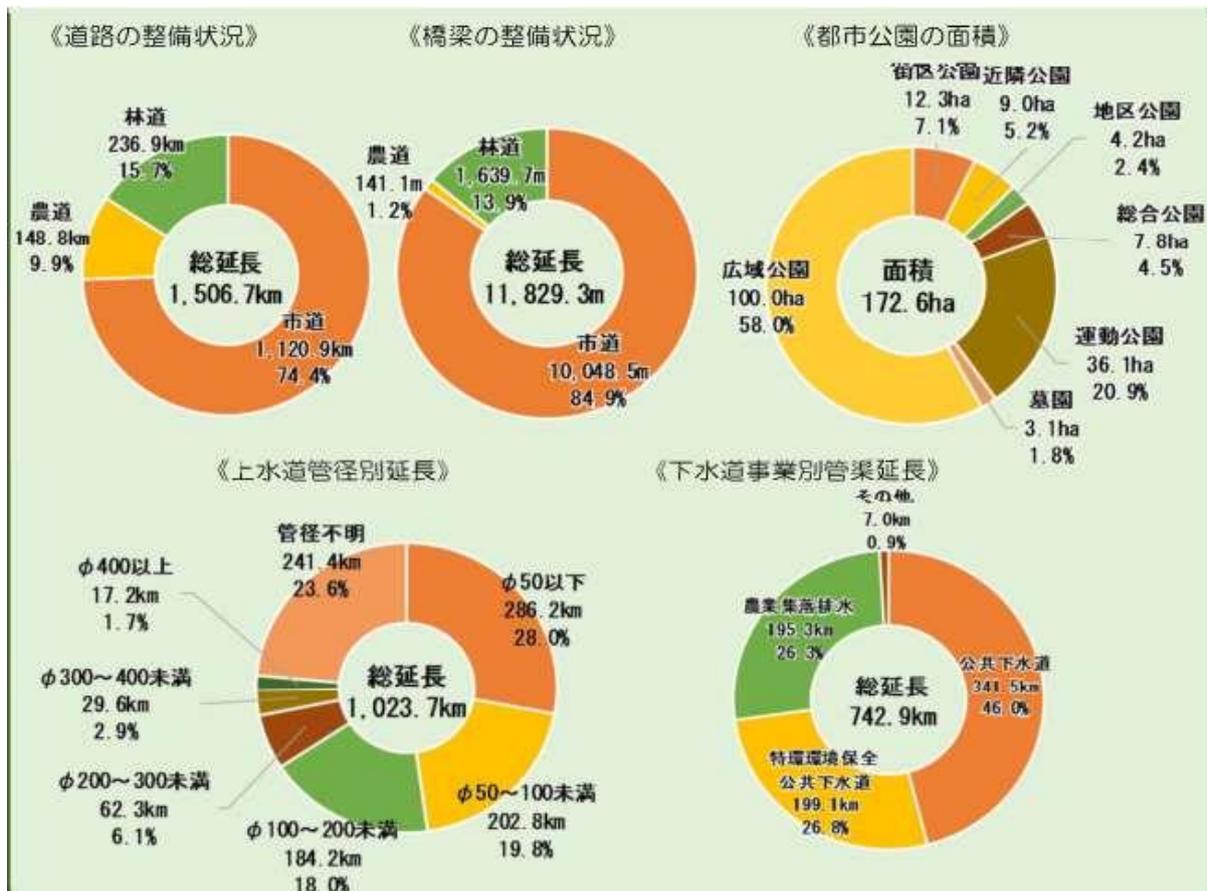
市内道路の状況

単位:km 各年4月1日現在

区分	市内道路 総延長	高 速 道 路	国 道	県 道	市道延長	市 道		
						砂 利 道	舗 装 道	
							セ メント 系	ア ス ファ ルト 系
平成 23 年	1,344.0	16.4	62.7	145.9	1,119.0	172.9	8.8	937.3
24	1,345.2	16.4	62.7	145.9	1,120.2	171.5	8.8	939.9
25	1,345.9	16.4	62.7	146.2	1,120.6	170.5	8.8	941.3
26	1,347.3	16.4	66.2	144.4	1,120.3	168.7	8.8	942.8
27	1,356.8	16.4	66.4	143.1	1,130.9	167.4	10.1	953.4

資料:関市統計書

■インフラ施設の現状



資料:関市公共施設等総合管理計画



資料：関市公共施設等総合管理計画

(3) 都市公園

市民1人あたりの公園面積は19.36㎡と県内都市で3番目に多く、市民アンケート（せきのまちづくり通信簿）では、公園に対しておおむね満足している人が7割を超えています。

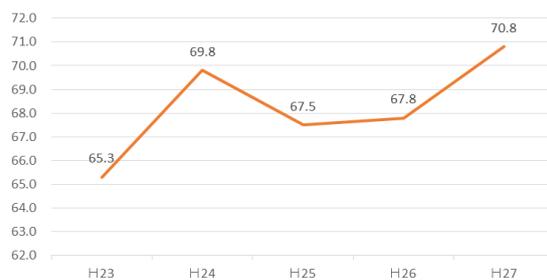
■県内各市の都市公園の現況

	都市公園		人口(人)	市民1人あたりの公園面積(㎡)
	箇所数	面積(ha)		
海津市	20	123.12	35,206	34.97
美濃加茂市	51	122.38	55,384	22.1
関市	75	172.61	89,153	19.36
美濃市	15	33.53	20,760	16.15
各務原市	182	204.53	144,690	14.14
多治見市	129	152.04	110,441	13.77
瑞浪市	31	41.72	38,730	10.77
可児市	28	105.90	98,695	10.73
土岐市	67	58.78	57,827	10.16
岐阜市	384	363.02	406,735	8.93
中津川市	11	59.35	78,883	7.52
羽島市	64	49.10	67,337	7.29
高山市	36	62.78	89,182	7.04
大垣市	170	93.60	159,879	5.85
飛騨市	17	14.45	24,696	5.85
下呂市	2	13.52	33,585	4.03
恵那市	13	18.47	51,073	3.82
瑞穂市	19	17.23	54,354	3.17
郡上市	12	11.27	42,090	2.88
本巣市	6	2.77	33,995	0.81
山県市	-	-	27,114	-

公園箇所数・面積は平成27年3月31日現在
人口は平成27年国勢調査より

資料：岐阜県都市公園課

せきのまちづくり通信簿 公園満足度

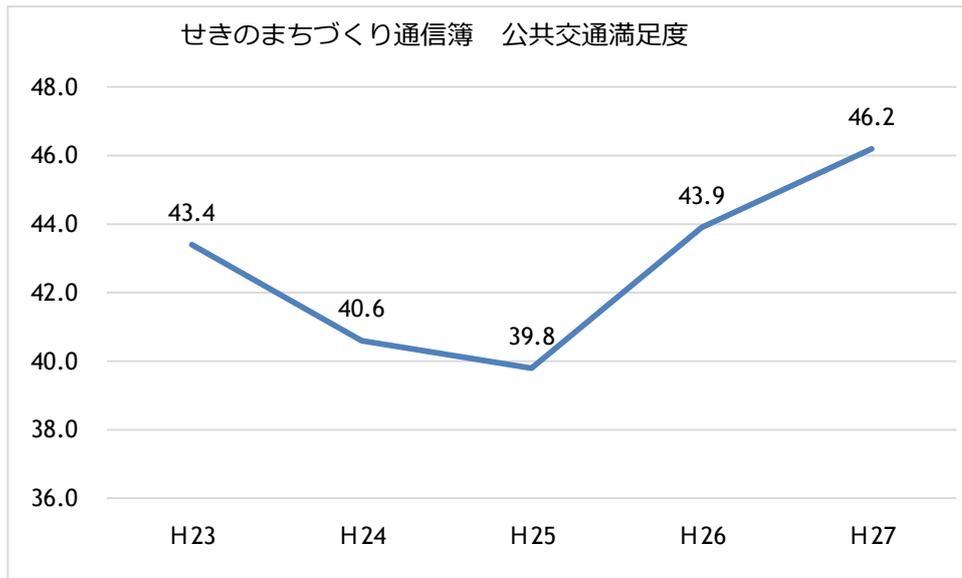


※「とても満足」「まあ満足」「普通」をあわせたもの

(4) 公共交通

単位：人

- ① 本市では、地域需要に合わせて自主運行バス、地域内バス、デマンドバス、デマンドタクシーなど様々な方法で公共交通を確保してきましたが、依然として市民の満足度（せきのまちづくり通信簿）は低い状況です。
- ② 長良川鉄道は、都市間をつなぎ、通勤・通学の足となっています。また、観光列車「ながら」は、この地域に観光客を呼び込んでいます。



※「とても満足」「まあ満足」「普通」をあわせたもの

公共交通 利用者数

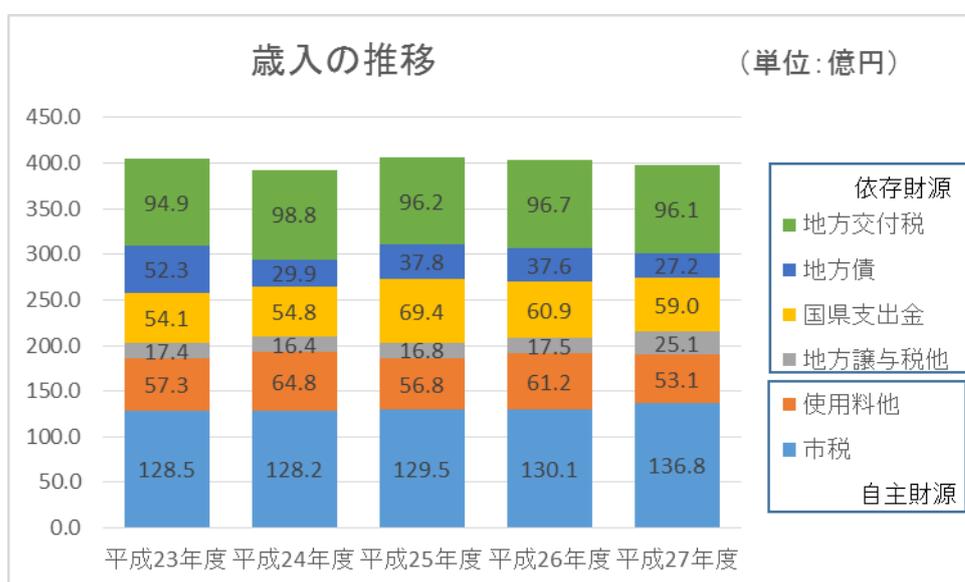
■ 自主運行バス ■ デマンドバス ■ デマンドタクシー ■ 地域内バス



【 7 】 行政運営に関する現状と課題

(1) 歳入の状況

- ① 地方税や使用料などの自主財源（独自に調達できる財源）は、5割弱程度で推移しています。
- ② 歳入全体に地方交付税が占める割合は概ね横ばいですが、普通交付税の市町村合併算定替の特例措置が失効する平成32年度まで段階的に減額されます。
- ③ 地方債の発行は、事業の適債性や普通交付税算入率等の財政面における有利性、プライマリバランスの黒字化を念頭に起債しております。このことにより、地方債新規発行額は減少傾向にあります。



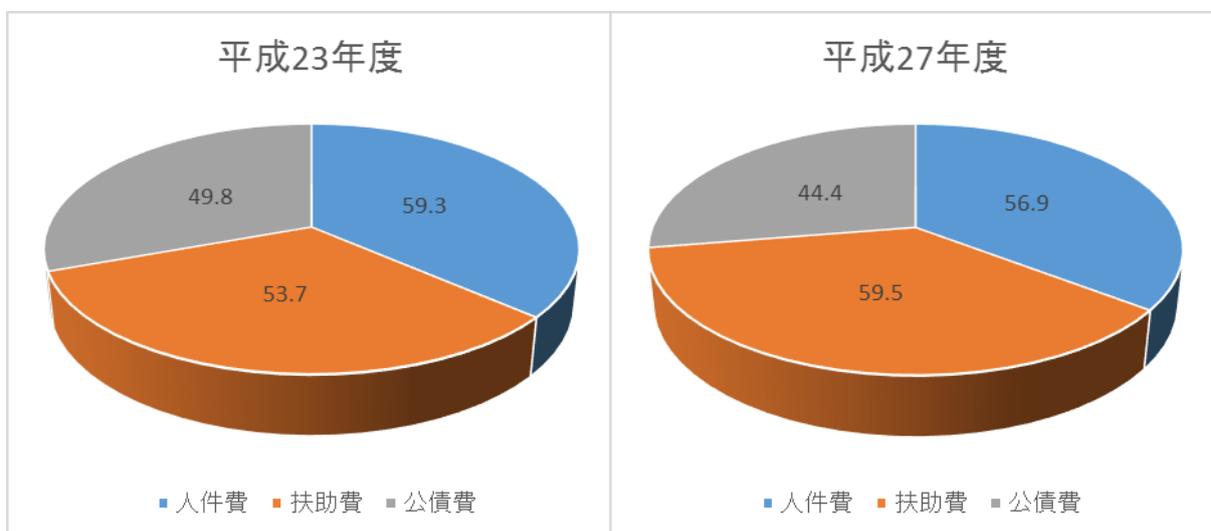
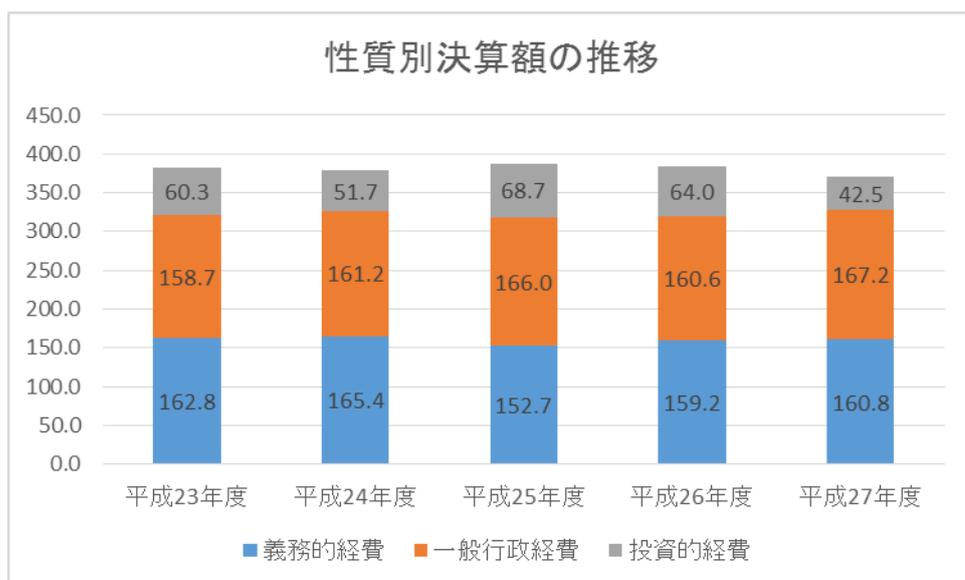
- ④ 比較的安定した税収が確保できていましたが、平成28年度に実施した関市景気動向調査によると売り上げ増えたと答えた企業が2年連続で減少しており、予断を許さない状況です。

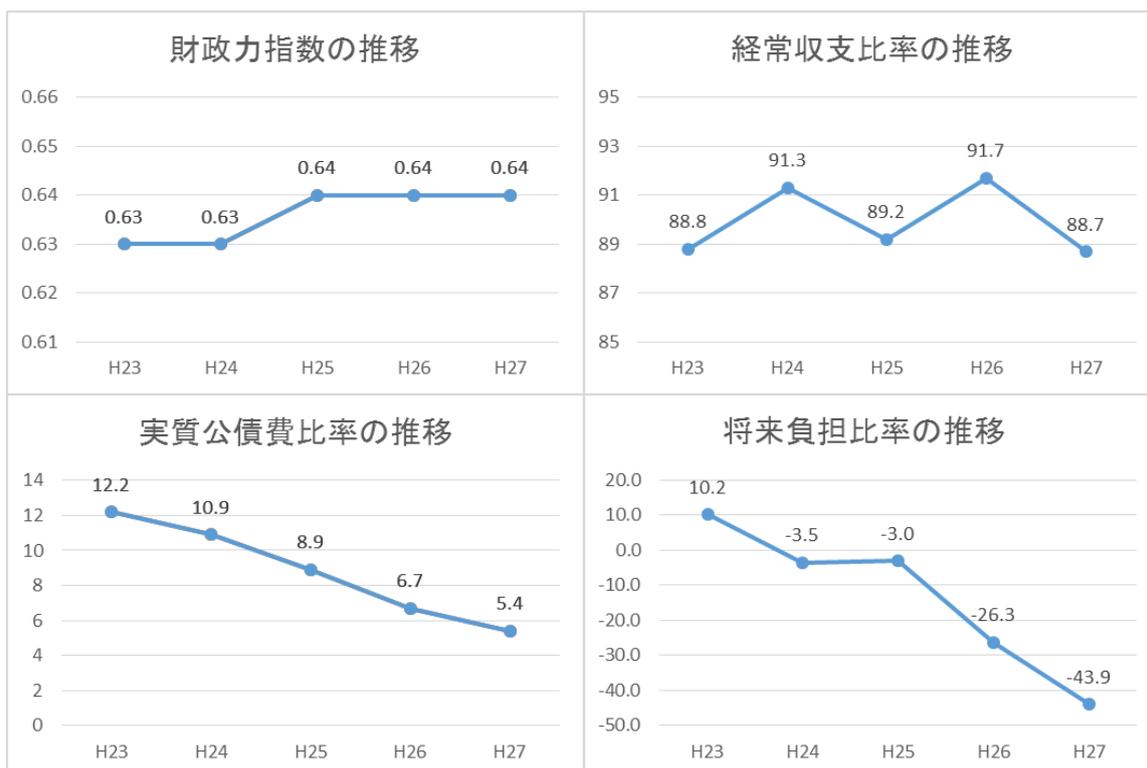
市税の収入状況の推移			(単位: 億円)		
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市民税	49.4	52.9	53.0	53.4	60.9
固定資産税	61.4	58.4	58.8	59.0	58.6
軽自動車税	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1
市たばこ税	5.5	5.3	6.0	5.9	5.7
都市計画税	9.7	9.1	9.2	9.3	9.1
入湯税	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
計	128.5	128.2	129.4	130.1	136.8

(資料: 関市の決算状況)

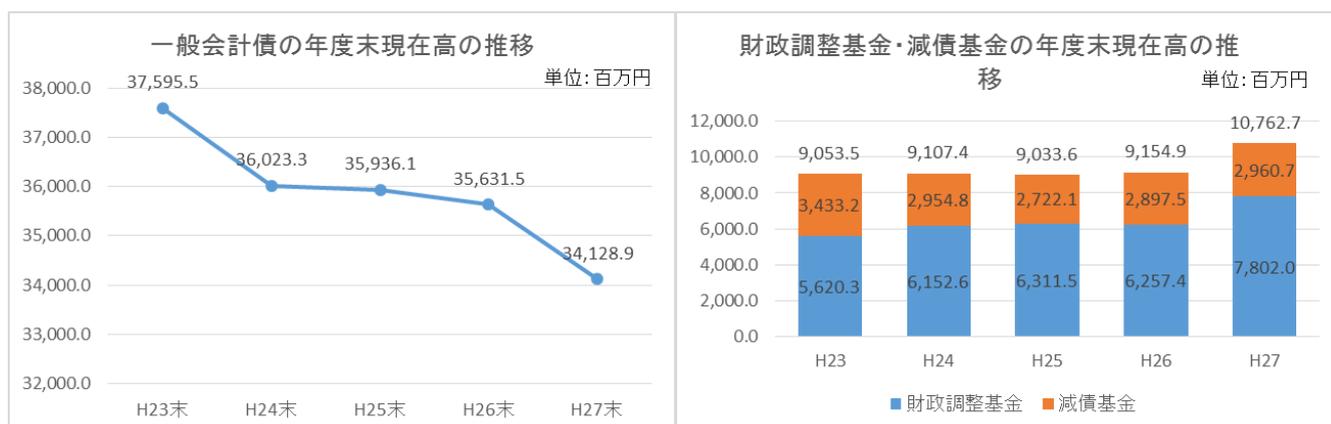
(2) 歳出の状況

- ① 義務的経費のうち人件費と公債費は年々減少していますが、その減少額以上に社会保障費などの扶助費が増加しています。
- ② すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持修繕費、公債費を除いた経費（一般行政経費）は、概ね同水準のまま推移しています。
- ③ 投資的経費は、普通建設事業費のうち市が単独で実施する建設事業費が減少しています。
- ④ 経常的に必要な一般財源の割合を示す経常収支比率は、90%前後で推移しており、建設事業などの臨時的に使える財源は、1割程度となっていますが、将来負担しなければならない借入金などが、今後の財政運営を圧迫する可能性を示す将来負担比率は、大幅に減少しています。
- ⑤ 一般会計債の年度末現在高は、徐々に減額しています。一方、臨時的な支出などに対応するための貯金である財政調整基金に将来に地方債の返還に利用できる減債基金の合計額は、徐々に増えています。





(資料：財政課)



(資料：財政課)

(3) 地方行政課題の深刻化

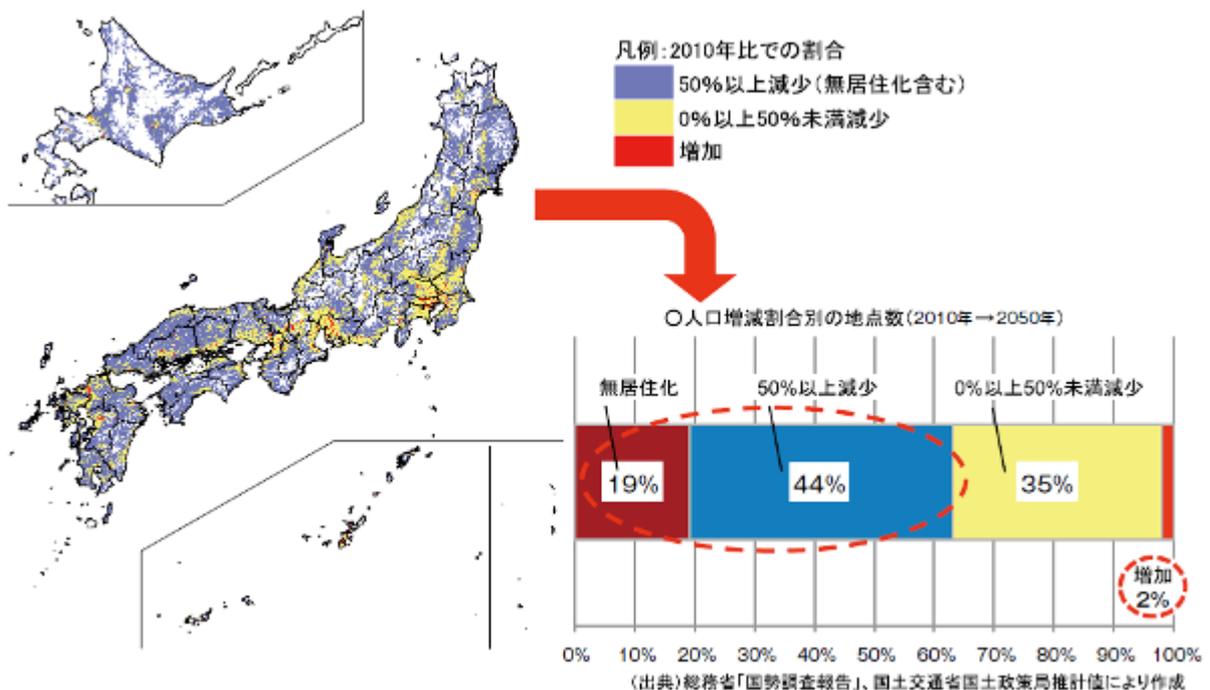
- ① 人口の減少や高齢化により、市税などの自主財源の減少や地方交付税市町村合併特例期間の終了に伴う普通交付税の縮減など歳入の減少が見込まれます。
- ② 高齢化の進行に伴い、福祉、医療などの社会保障に必要な経費の増大が見込まれます。
- ③ これまでに整備した公共施設や道路・水道などのインフラの多くが老朽化してくるに伴い、大規模な改修や再整備のために多額な財源が必要になります。
- ④ 財源不足が予想されるなか、市民ニーズの多様化により、市民サービスの質や量をいかに確保するかが課題となっています。

2 時代の潮流

【1】人口減少、少子高齢化の状況

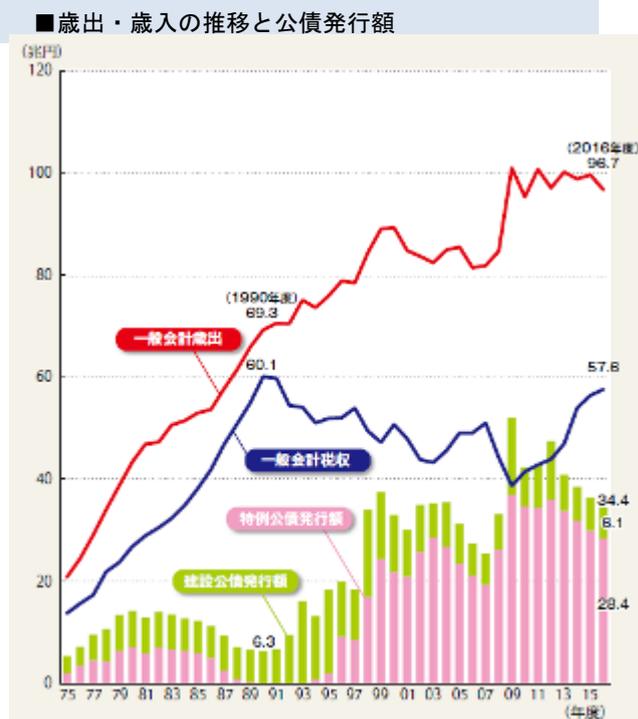
- ① 日本の総人口は、平成20年の約1億2,800万人をピークに減少に転じ、以降は減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後人口減少が加速し、このまま何の対策も講じない場合、平成62（2050）年頃の日本の総人口は9,700万人になることが見込まれています。
- ② 平成26年7月に国土交通省が取りまとめた「国土のグランドデザイン2050」によると、人口減少がこのまま進んだ場合、平成62（2050）年頃には現在の居住地域の6割以上で人口が半分以下に減少するとともに、2割の地域では無居住化すると推計されています。
- ③ 日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、平成27年10月時点で26.7%となっており、この割合は今後さらに上昇していくことが見込まれます。人口減少と高齢化の進行は、経済規模の縮小や地域活力の低下を招くおそれがあり、対策が急務となっています。
- ④ こうした課題に対応するため、国では、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現と、地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正していくことを目指しました。この法律に基づき、自治体には「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務として課せられ、本市においては、平成28年2月に「関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

■平成22（2010）年を100とした場合の平成62（2050）年の人口増減状況



【2】財政等の状況

- ① わが国の財政は、急速な高齢化の進行により社会保障関係費等が増大するなど、歳出が増加しています。一方で税収は伸び悩んでおり、歳出が歳入を上回り、拡大する歳出と歳入の差は借金である国債の発行によって賄われている状況です。
- ② こうした中、国においては、今後も増加が見込まれる社会保障関係費等に対応するため、消費税収入を社会保障財源化するなど、持続可能な健全な財政運営を図るために、社会保障と税の一体改革に取り組んでいます。



資料：財務省「これからの日本のために財政を考える」

【3】産業、雇用環境等の状況

- ① 産業構造が変化するとともに技術革新が進み、現在は「第4次産業革命」とも言われる変革の中にあります。
- ② IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、ロボット、人工知能 (AI) 等による技術革新はこれまでにないスピードで進んでおり、これらに対応して経済社会システムを変革することが、新たな経済成長に欠かせないこととなっています。
- ③ また、ヒト、モノ、カネ、情報の動きは、スピードを増し流動的に動き、さらなる経済のグローバル化が進んでいます。人口減少、少子高齢化により経済活動の担い手が不足することが予想されるわが国においては、今後需要が高まる産業分野に対する技術力の向上を図り、産業の高付加価値化等により、国際競争力の強化を進めていく必要があります。
- ④ さらに、今後も経済活力を維持するために、様々な人が働きやすいよう柔軟な働き方の提供や、女性や高齢者の経験や能力、意欲等を生かすことができる労働環境を整備していくことが求められています。

【4】交通ネットワークと社会インフラの状況

- ① 平成 39 (2027) 年の開業を目標に、リニア中央新幹線東京—名古屋間の工事が進められています。開業すれば東京・名古屋間は 40 分で結ばれることとなり、ヒト、モノ、カネ、情報の移動が活発になることが見込まれます。
- ② リニア岐阜県駅は中津川市に設置される予定であり、周辺地域ではリニア開業効果の波及が期待されます。
- ③ リニア中央新幹線の大阪までの全線開業により、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が結ばれることで、世界最大規模の広域経済圏「スーパー・メガリージョン」の形成が期待されています。
- ④ 一方、道路をはじめとする社会インフラは、高度成長期に集中的に整備されたことから、今後の老朽化対策が問題となっています。特に道路、下水道等の多くは自治体が管理しているため、適切な更新等を行い、機能維持、長寿命化を図っていく必要があります。
- ⑤ このほか、人口減少や少子化・高齢化の進行に加え、住宅の供給過多等により、適切に管理されていない空き家が増加しています。空き家の増加は防災や防犯、景観等の地域環境に影響を及ぼすことから、国では平成 27 年 2 月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」を施行し、これに基づき空き家の活用促進等に総合的かつ計画的に取り組むこととしています。



資料：国土のグランドデザイン 2050

【5】国土・環境・災害等の状況

- ① わが国では、平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震等の地震、津波等により甚大な被害を受けてきました。今後、南海トラフ地震の発生等も高い確率で予測されており、減災の視点を持った災害対策が必要となっています。
- ② さらに、近年では地球温暖化に伴う気候変動により、集中豪雨等の発生頻度も高くなっているため、風水害、土砂災害等への対応も求められています。
- ③ 平成23年3月の東日本大震災に伴う原子力発電所事故の発生により、わが国のエネルギー政策を改めて見直す必要性が生じ、自然との関わり方や、安全・安心の確保など、温暖化対策を含めた環境政策が求められています。
- ④ 一方で、新興国の発展により食料、水、エネルギー、鉱物資源等の需要が急増しており、資源の獲得競争が激化することも懸念されています。食料自給率の向上や省エネルギーの推進、新エネルギーの開発、鉱物資源の安定供給確保や循環使用等が必要になっています。
- ⑤ 日本の国土の約7割は森林であり、豊富な森林資源を有しているため、森林の持続的な管理を行う必要があります。



【6】新国土形成計画の方向性

- ① わが国では、国土政策における幅広い分野の方向性を示す計画として、概ね10年ごとに「国土形成計画」が策定されています。
- ② 平成27年8月に、戦後7番目となる新たな「国土形成計画」が策定されました。この計画は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」と、ブロック単位の地方ごとに国と都府県等が役割分担しながら、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」で構成されています。
- ③ 新たな「国土形成計画」では、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土の形成」を基本コンセプトとして位置づけています。

- ④ 「対流促進型国土」を形成するためには、まず、各地域の個性・価値を再認識するとともに他地域に発信し、地域間でヒト、モノ、カネ、情報が活発に動く国土にする必要があります。さらには、地域の空間的な密度を高める「コンパクト」と、地域と地域のつながりを強化する「ネットワーク」を、重層的かつ強靱な形で形成していくことが求められています。

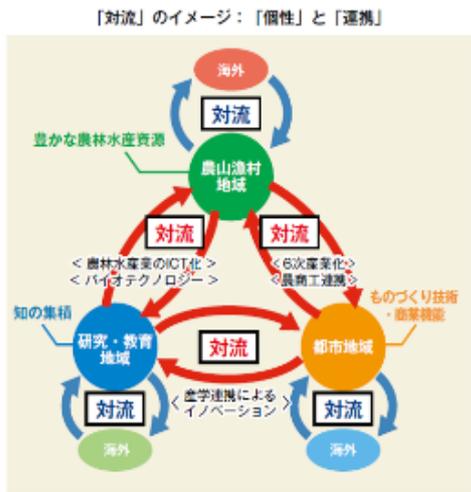
■新たな「国土形成計画」の方向性

国土づくりの目標

- ① 安全で、豊かさを実感することのできる国
- ② 経済成長を続ける活力ある国
- ③ 国際社会の中で存在感を発揮する国

国土の基本構想「対流促進型国土」

- 対流とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
- 「対流」それ自身が地域に活力をもたらすとともに、多様で異質な個性の交わり、結びつきによってイノベーション(新たな価値)を創出
 - ▶ 対流が全国各地でダイナミックに湧き起こる国土を目指す
 - ▶ <対流こそが日本の活力の源泉>
- 地域の多様な個性が対流の原動力
 - ▶ 個性を磨くことが重要



国土構造、地域構造：重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

- 生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域をネットワークで結ぶ
 - ▶ 利便性を向上、圏域人口を維持
 - ▶ 必要な機能を維持(人口減少社会の適応策)
- 様々な「コンパクト+ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり
 - ▶ 生活サービス機能、高次都市機能、国際業務機能を維持・提供
 - ▶ 災害に対しても強くしなやかな国土構造を実現
 - ▶ 個性を際立たせるための産業等の密度の高い集積とネットワークにより、イノベーションを創出

※数県域においては重層性確保の観点から中核都市圏にしない

▶ 各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展

東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- 地方から東京への人口の流出超過の継続：地方の活力の喪失
 - ▶ 人の流れを変え、魅力ある地方の創生
- 東京圏：依然として過密の問題が存在。首都直下地震等大規模災害の切迫
 - ▶ 「コンパクト+ネットワーク」の国土づくり、対流促進型国土の形成、ICTの進化・活用等により東京一極集中を是正する必要
- 東京は世界有数の国際都市としてさらに国際競争力を向上させ、「グローバルに羽ばたく国土」の形成に重要な役割

都市と農山漁村の相互貢献による共生